

2013.8.1 改訂
2010.4.1 改訂

事故防止対策

目 次

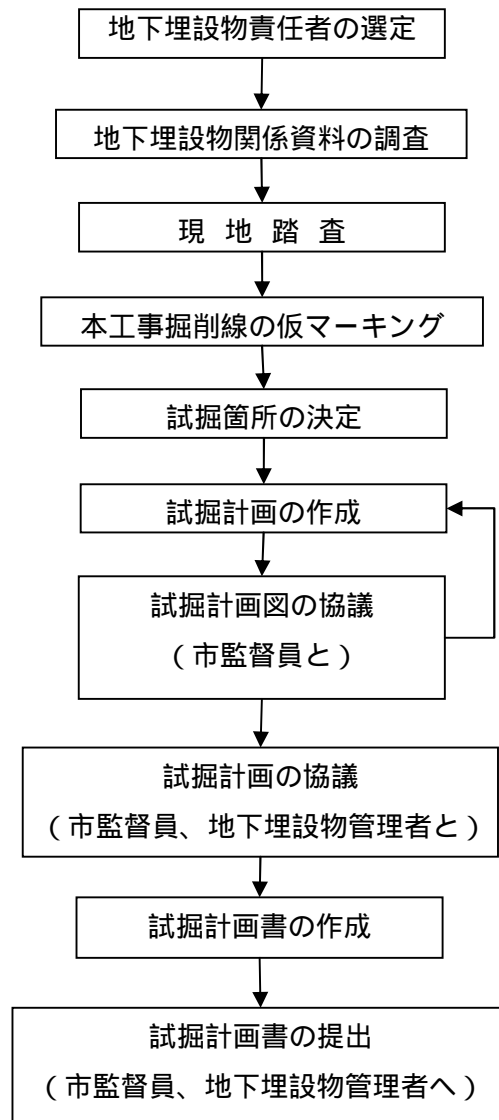
-1.地下埋設物事故防止対策.....	- 1
1 地下埋設物の調査.....	- 1
(1) 試掘計画.....	- 1
(2) 試掘の実施.....	- 4
(3) 調査結果に基づく地下埋設物対策.....	- 9
2 地下埋設物に関する立会.....	- 10
(1) 立会依頼.....	- 10
(2) 立会の時期と確認事項.....	- 11
(3) 立会チェックリストの作成.....	- 12
3 安全の点検.....	- 15
(1) 安全点検パトロール.....	- 15
(2) 沈下、移動の測定.....	- 17
4 事故対策.....	- 21
(1) 事故防止体制の確立.....	- 21
(2) 緊急連絡表の作成.....	- 21
(3) 緊急時の資機材等の確保.....	- 22
(4) 事故発生時の措置.....	- 22
災害、事故等が発生した場合における初動の基本的処理要領（案）.....	- 24
災害、事故等が発生した場合における初動の対応フロー（案）.....	- 25
5 各種地下埋設物防護方法.....	- 26
-2.土砂崩壊事故防止対策.....	- 34

1 地下埋設物の調査

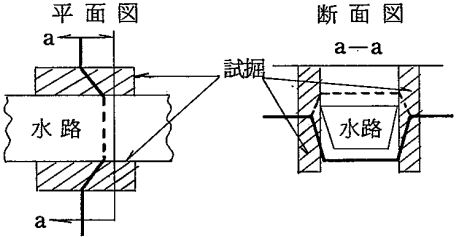
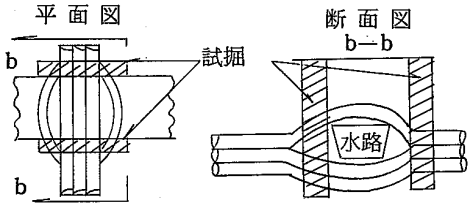
地下埋設物事故防止対策において、最も重要なことの一つは、試掘によって地下埋設物を直接確認することである。このためには、地下埋設物に関する指示や確認を一本化するために地下埋設物責任者を選定し、綿密な試掘計画を作成した上で試掘を実施しなければならない。

(1) 試掘計画

試掘計画の作成の手順



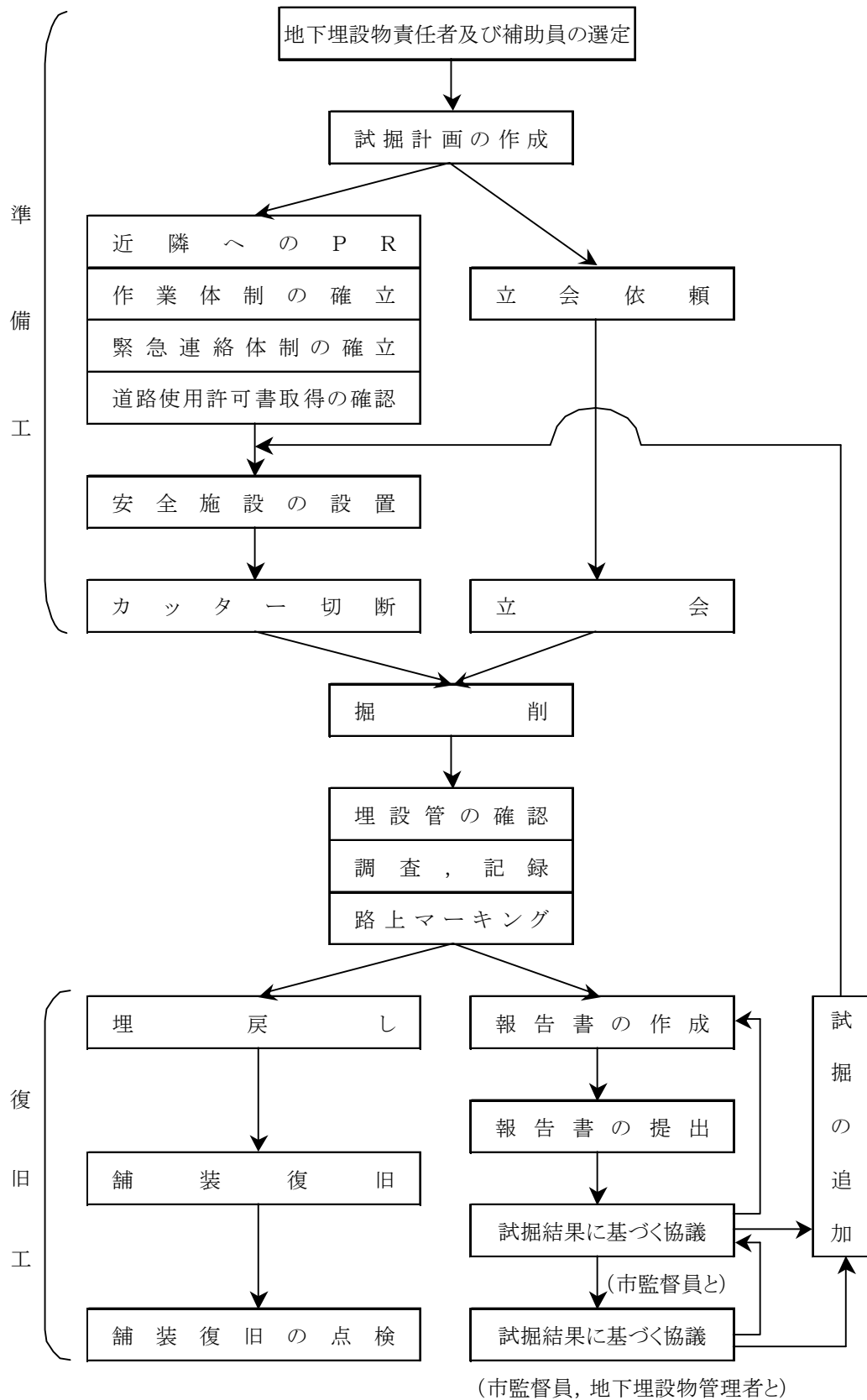
試掘計画作成の要領

手 順	作 業 要 領
1) 地下埋設物責任者及び補助員の選定	<p>現場に常駐できる受注者の社員の中から選定する。</p> <p>地下埋設物責任者は、試掘計画作成、試掘実施及び本工事の地下埋設物関連業務等、地下埋設物に関する業務を責任もって行うものとする。</p> <p>補助員は、地下埋設物責任者を補佐する。</p>
2) 地下埋設物関係資料の調査	<p>地下埋設物管理者が所有する地下埋設物布設図、完成図及び台帳を収集する。</p>
3) 現場踏査	<p>収集した地下埋設物関係資料及び工事設計図をもとに現場踏査を行う。</p>
4) 本工事の掘削線の仮マーキング	<p>道路上に本工事の掘削線を白ペンキで仮マーキングする。</p>
5) 試掘箇所の決定	<p>試掘は、原則として下記の箇所で行うものとするが、試掘箇所の決定に当たっては現場条件を考慮し、市監督員と協議の上、増減を行う。</p> <p>ア) 開削工事</p> <ul style="list-style-type: none"> a マンホール築造予定箇所 b 交差点端部 (ただし、交差点内の既設マンホールへの接続工事の場合は、現場条件を考慮して決定する。) c 曲管使用箇所 (曲がりの確認、防護コンクリートの確認) d 地下埋設物マンホール付近 e 水路等の工作物横断部分の前後 <p>例 1 (ガス、水道)</p>  <p>例 2 (NTT、中電)</p>  <p>f 管路部は、地下埋設物に最も近接する箇所及びその位置から原則として30m ピッチ以内の箇所</p>

手 順	作 業 要 領
	イ) トンネル工事（小口径推進、普通推進、シールド等） <ul style="list-style-type: none"> a 立坑部分（2箇所。ただし、交差点内に築造する場合は交差点端部） b 曲管使用箇所 （曲がりの確認、防護コンクリートの確認） c 地下埋設物マンホール付近 d 水路等の工作物横断部分の前後 e 管路部で薬注を行う場合は、地下埋設物に最も近接する箇所及びその位置から原則として15mピッチ以内の箇所とし、現場条件によっては15～30mピッチとする。
6) 試掘計画図の作成	試掘計画図は、設計平面図に試掘予定箇所を記入する。
7) 試掘計画の協議	ア) 市監督員と試掘予定箇所について協議を行い、箇所の増減及び掘削位置等の変更があれば試掘計画図を修正する。 イ) 市監督員及び地下埋設物管理者と修正した試掘位置についての協議を行い、箇所の増減等があれば再度試掘計画図を修正する。なお、協議は必要に応じて現地協議も行うものとする。
8) 試掘計画書の作成	ア) 試掘計画図の試掘箇所に一連の番号をつける。 イ) 試掘計画図と対比できる試掘立会チェックリストを作成する。 ウ) 試掘実施工程表を作成する。 エ) これらを下記の様式に従って試掘計画書としてまとめる。 様式 <ul style="list-style-type: none"> a 表紙（A - 4版） <ul style="list-style-type: none"> タイトル（試掘計画書） 工 事 名 工 期 工事場所 受注 者 地下埋設物責任者名 b 工事位置図(1/2,500程度) c 試掘実施工程表 d 緊急連絡表 e 試掘、立会チェックリスト表 f 試掘計画図 注：地下埋設物管理者への提出図には、チェックリストは添付しない。
9) 試掘計画書の提出	試掘計画書は、市監督員及び関係する地下埋設物管理者に各々1部提出する。

(2) 試掘の実施

試掘実施の手順



試掘実施の要領

	手 順	作 業 要 領
準 備 工	1) 地下埋設物責任者及び補助員の選定	試掘計画作成の要領の1)による。
	2) 近隣へのPR	ア) 事前に工事区域へPRのチラシを配布する。 イ) 試掘着工の2～3日前までに、口頭で着工についてのPRをする。
	3) 作業体制の確立	ア) 地下埋設物責任者と作業責任者で、施工方法、手順を決める。 イ) 各人の分担を決める。 ウ) 関係者全員に方法、手順及び注意事項を、毎日作業前に周知徹底する。
	4) 緊急連絡体制の確立	緊急連絡表を作成する。
	5) 道路使用許可書の取得	道路使用許可を取得する。
	6) 安全施設の設置	本要領の「 保安施設設置」を参照。
	7) カッター切断	試掘予定箇所のマーキングを確認する。
掘 削 工	8) 掘削	ア) アスファルトを撤去する。 イ) 掘削は手掘りであるが、50cm以下はスコップで掘削する。 ウ) 移設が予想される場合は、移設場所も考慮して試掘する。 I) 掘削深は以下のとおりとする。 a NTT、中電等 下端まで掘削し、条数を確認 b 水道 管の半分以上の露出 c ガス 管の半分以上の露出 d 防護構造物は全容を確認できる所まで オ) 道路全幅を掘削する場合は、片側ずつ掘削する。
確 認 ・ 調 査 ・ 記 録	9) 埋設管の確認	ア) 市監督員、地下埋設物管理者、地下埋設物責任者の立会のもとに確認する。 a 管種、管径、条数、材質、老朽度、活死 b ガス漏れ、漏水の有無

	手 順	作 業 要 領																	
確認・調査・記録	10) 調査記録	<p>ア) 管心方向を確認する。</p> <p>イ) レベル測量、G.Lからの測量及びオフセット測量をする。</p> <p>ウ) 横断的には中央分離帯等がある場合を除き、全幅員を記入し測定する。</p> <p>エ) 黒板に必要事項を書いて写真を撮る。</p>																	
	11) 路上マーキング	<p>ア) 地下埋設管の中心をさげふりにて路上マーキングする。</p> <div data-bbox="746 562 1161 770" style="text-align: center;"> </div> <p>イ) 地下埋設管の種類によってマーキングの色を変える。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>N T T</td> <td>赤</td> <td>色</td> </tr> <tr> <td>ガ ス</td> <td>緑</td> <td>色</td> </tr> <tr> <td>水 道</td> <td>青</td> <td>色</td> </tr> <tr> <td>中 電</td> <td>橙</td> <td>色</td> </tr> <tr> <td>既設下水</td> <td>茶</td> <td>色</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td></td> <td>色</td> </tr> </table>	N T T	赤	色	ガ ス	緑	色	水 道	青	色	中 電	橙	色	既設下水	茶	色	そ の 他	
N T T	赤	色																	
ガ ス	緑	色																	
水 道	青	色																	
中 電	橙	色																	
既設下水	茶	色																	
そ の 他		色																	
	12) 埋戻し	<p>ア) 推進工法等において、地下埋設物に接近して通過すると思われる箇所は、地下埋設物管理者と協議を行い、必要な措置を行った上で埋戻しを行う。</p> <p>イ) 地下埋設物に接近して薬注、ボーリング等を行う必要がある場合は、ボーリングをする位置にガイド用のパイプ等を設置しておく。</p> <div data-bbox="738 1473 1161 1675" style="text-align: center;"> </div> <p>ウ) 原則として掘削土で埋戻すものとするが、土砂が埋戻しに適さない場合は良質土で埋戻す。</p> <p>エ) 転圧は20cm毎にランマー等で確実に行う。また、管まわりは特に慎重に突き固める。</p> <p>オ) 地下埋設管を全部露出させた場合は、管の下部を特に念入りに突き固める。</p>																	

	手 順	作 業 要 領
復 旧 工	13) 舗装復旧	ア) アスファルト合材で路面を仕上げる。 イ) 以下の場合には路盤工の施工をする。 a 交通量が多い場合 b 重車量の通行箇所 c 試掘から本工事までが長期間の場合 ウ) 路上マーキングを再チェックする。
	14) 舗装復旧の点検	ア) 試掘箇所の沈下により交通に支障があると思われる場合は、直ちに補修する。

試掘調査報告書作成の要領

1) 報告書の様式

報告書はA4版とする。

2) 添付書類

ア) 位置図

縮尺は1/2,500程度とし、下水管布設箇所を明示する。

イ) 試掘一般平面図

- a) 縮尺は1/500以上とし、試掘箇所を平面図に記入し、試掘計画図の測点番号を付す。
- b) 地下埋設物の正確な位置を記入する。
- c) 地下埋設管の図示は下記の通りとする。

地下埋設管	凡 例
N T T	— N — N —
ガ ス	— — —
水 道	— — —
中電ケーブル	— + — + —
既設下水管	- - - - -
施工下水管	—————
そ の 他	

- d) 着色は試掘平面図及び試掘横断図とも、路上マーキングと同様とする。

N T T	赤	色
ガ ス	緑	色
水 道	青	色
中 電	橙	色
既設下水管	茶	色
施工下水管	黄	色
そ の 他		色

e) 地下埋設管のほか、下記の地下埋設物構造物は全て記入する。

地下埋設構造物		凡 例
N T T マンホール		——(N)——
ガ ス	水 取 器	——(W)——
	仕 切 弁	—— _G ——
水 道	仕 切 弁	—— ——
	空 気 弁	——(○)——
	減 圧 弁	——(▶)——
	消 火 栓	——(●)——
	漏 水 測 定 器	——(↑)——
電 柱		○ _E
中 電 マンホール		——(E)——
既設下水マンホール		——(下)——
施工下水マンホール		下水道指示による
雨 水 枥		〃

ウ) 試掘箇所詳細図

- a) 縮尺は 1/100 以上とする。
- b) 試掘箇所平面図に記してある測点順に並べる。
- c) 平面図と断面図は、対比できるように同一紙面に図示する。
- d) 断面図は全道路幅員を記入し、埋設物中心よりの距離とする。
- e) 下水管布設道路線の上流側より、下流側を向いた方向で作図する。
- f) 特殊な場合は市監督員と協議する。

I) 写真添付

- a) 測点を明示する。
- b) 管種、管径、土被り、隣接管との距離等が確認できるよう撮影する。

3) 試掘調査報告書の提出と協議

報告書は、市監督員及び関係する地下埋設物管理者に各々 1 部提出する。

4) 試掘結果についての協議

試掘結果についての確認及び試掘箇所の追加等について、市監督員と協議を行った後、さらに市監督員及び地下埋設物管理者と 3 者で協議する。

(3) 調査結果に基づく地下埋設物対策

本工事における地下埋設物対策は、試掘等の調査結果に基づいて、本工事の施工に支障となる地下埋設物の移設、あるいは本工事の施工によって悪影響を受ける恐れのある地下埋設物の防護等を十分に検討し、市監督員及び地下埋設物管理者との協議の上でその対策を講ずるものとする。

地下埋設物対策の検討

1) 移設位置の検討

路上に地下埋設物及び本工事のマーキングを行い、移設が必要かどうかを現場で検討し、移設が必要と思われる場合は移設位置図を作成する。

2) 吊り防護方法の検討

地下埋設物を掘り方の中で防護する必要がある場合は、吊り防護の方法を検討し、吊り防護平面図を作成する。(5.各種地下埋設物防護方法を参照)

3) 薬注等による防護方法の検討

薬注、小口系攪拌グラウト杭及び大口径攪拌グラウト杭等による防護が必要と思われる場合は、本工事の施工による影響及びその対策の効果等を十分に検討し、検討書を作成する。

地下埋設物対策の協議

1) 上記1)、2)、3)の図面、検討書及び本工事の工程表を作成し、市監督員と協議を行う。

2) 1)の協議の後、市監督員及び地下埋設物管理者と協議を行い、対策を決定する。

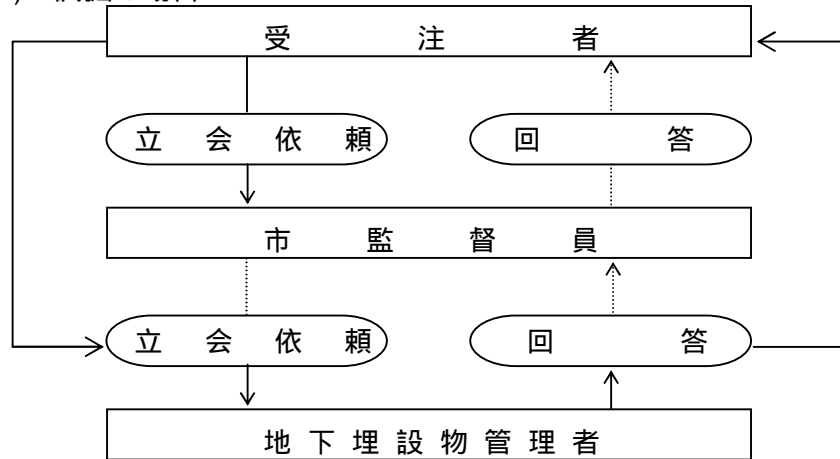
2 地下埋設物に関する立会

地下埋設物の試掘調査、あるいは地下埋設物に近接した工事等を行う場合は、市監督員及び地下埋設物管理者と協議を行った上、必ず市監督員及び地下埋設物管理者に連絡をとり、これらの立会のもとに施工するものとする。

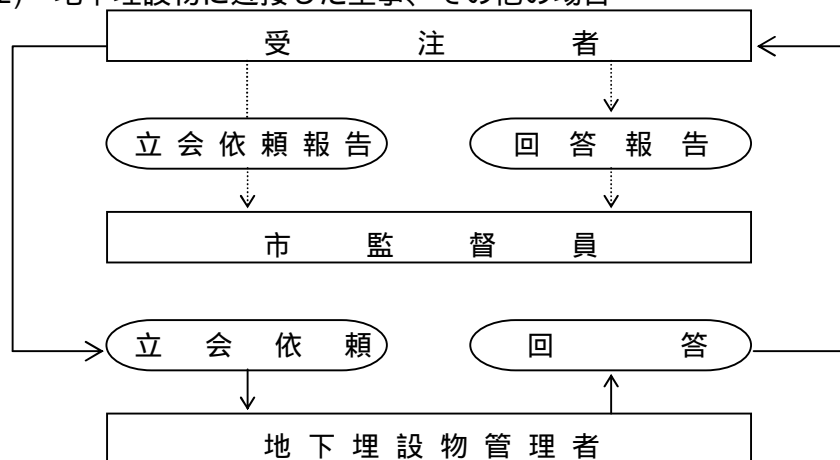
(1) 立会依頼

立会依頼の手順

1) 試掘の場合



2) 地下埋設物に近接した工事、その他の場合



立会依頼の連絡時期

- 1) 立会の3日前までに地下埋設物管理者に依頼する。
- 2) やむを得ない特別な事情がある場合で、日、月曜日に立会が必要な場合は、金曜日の午前中までとし、他の場合は前日の午前中までとする。
- 3) 必要に応じて地下埋設物近接箇所予定表を地下埋設物管理者に提出する。

(2) 立会の時期と確認事項

立会の時期	確認事項
試掘調査をするとき	1) 管種 2) 管径 3) 位置、高さの確認 4) 管の条数（NTT、中電ケーブル） 5) マンホールからの条数（NTT、中電ケーブル） 6) 老朽度 7) ガス漏れ、漏水の有無
地下埋設物に近接して（原則として50cm以内で）杭、矢板、ボーリングの打ち抜きをするとき	1) 杭、矢板、ボーリングロッドとの距離 2) 杭打機と埋設物の位置 3) ガス漏れ、漏水の有無
地下埋設物が露出したとき	1) 地下埋設物損傷の有無 2) 地下埋設物防護の状況 3) 地下埋設物と仮設材との接触の有無 4) 吊防護の方法 5) ガス漏れ、漏水の有無
埋戻しを行うとき	1) 沈下量の測定 2) ガス漏れ、漏水の有無
舗装工事の着工前、完了後（ガス、水道）	1) 付属設備の状態 2) ガス漏れ、漏水の有無
吊防護が完了したとき	1) 吊金具の位置およびゆるみ 2) 横振れ止めの位置 （振れ止めは吊金具とは別途にする） 3) 管体損傷の有無 4) 吊防護の状態 5) ガス漏れ、漏水の有無
仮移設管を布設したとき	1) 位置の確認 2) 高さの確認
推進工において近接した（原則として50cm以内の）地下埋設物の下を通過する前	1) 位置の確認 2) 高さの確認

(3) 立会チェックリストの作成

試掘立会チェックリスト（記入例参照）

- 1) 試掘計画図と対比できるように作成する。
- 2) 試掘調査報告書と共に提出する。

本工事立会チェックリスト（記入例参照）

- 1) 地下埋設物の露出及び近接工事の場合
 - ア) 地下埋設物及び本工事のマーキングを行った後に、市監督員及び地下埋設物管理者との協議によって、立会箇所を決定する。
 - イ) 立会箇所は、設計図に位置と地下埋設物の略号を記し、立会チェックリストと対比できるように一連番号をうつ。なお、上記図面の控を市監督員に1部提出すること。
- 2) その他の場合

立会の時期と確認事項(前項)に示すとおり立会依頼をするものとし、その都度、立会チェックリストに記入する。
- 3) 立会后速やかに、市監督員に提出する。

試験立会子チェックリスト (記入例)

地下埋設物責任者	現場代理人

試験番号 _____ 略号 WGNE

	立会連絡		回答事項	立会		指示事項
	氏名	日時		氏名	日時	
受注者		5/15 13:00			5/18 14:00~15:30	手掘で掘るよう指示あり。
市監督者			5/18 14:00~立会OK		5/18 14:00~15:30	
地下埋設管理者 (市・受注者からTEL)	W	5/15 14:00	"		5/18 14:00~15:30	施工の立会要請あり。
" (市・受注者 ")	G	5/15 14:20	都合に依り立会NO			立会出来ないので、注意して試掘して結果の報告を提出
" (市・受注者 ")	N	5/15 13:50	5/18 14:00~立会OK		5/18 14:00~15:00	注意して露出するよう指示あり。
" (市・受注者 ")	E	5/15 14:10			5/18 14:00~14:30	
" (市・受注者 ")						
" (市・受注者 ")						

注： 試験立会子チェックリストは試掘の場合のみとし、1箇所につき1枚とする。

- 水道管.....W
- ガス管.....G
- NTTケーブル.....N
- 中電ケーブル.....E

本工事立会チェックリスト (記入例)

立会カ所
略号 W-2、G-2

地下埋設物責任者	現場代理人

(立会理由) 15 立坑築造における地下埋設物の露出

受注者	市監督者	地下埋管理者 (市・受注者からTEL)	" (市・受注者 ")	" (市・受注者 ")	" (市・受注者 ")	" (市・受注者 ")	" (市・受注者 ")	立会連絡		回答事項	立会日時		指示事項
								氏名	日時		氏名	日時	
											6/24 14:00~16:30		
								6/22 9:30		6/24 14:00 立会OK	6/24 14:00~16:30		W、G、それぞれ吊防護をする事
			W					6/22 10:00		6/24 14:00 立会OK	6/24 14:30~16:00		吊防護をし、沈下測定をする事
			G					6/22 10:10		6/24 14:00 立会OK	6/24 14:50~16:30		吊防護をする事

注: 本工事立会チェックリストは、立会必要カ所1カ所に付き1枚とする。
 地下埋設物の略号
 水道管.....W
 ガス管.....G
 NTTケーブル.....N
 中電ケーブル.....E

3 安全の点検

(1) 安全点検パトロール

地下埋設物の保安を確保するため、毎日安全点検パトロールを行う。

安全点検パトロールの実施計画

パトロールの実施にあたっては、実施計画表を作成し、定期的にパトロールを行う。

パトロール実施計画表(参考)

項 目	実施日・時間	参 加 者	要旨・実施内容
安 全 点 検 パ ト ロ ー ル	午 前 中	地下埋設物責任者 補 助 員	設備の点検・不安全行動の 指摘・日誌の記録等 (工事打合せ会にて発表)
自 主 安 全 パ ト ロ ー ル	毎月 15 日 午 前 中	現場代理人 地下埋設物責任者 補 助 員 全 職 員 全 作 業 員	現場査察 パトロール等記録
社 内 パ ト ロ ー ル	毎月 1 回	本 社 現場代理人 地下埋設物責任者 補 助 員	社内責任者による査察 (現場で反省会)

注：降雨の前後等には、その都度パトロールを行う。

パトロール実施方法

地下埋設物の保安を確保するため、地下埋設物責任者は地下埋設物布設図に基づいて、毎日巡回点検を行い、地下埋設物安全点検パトロール日報を作成する。

地下埋設物安全点検パトロール日報（記入例）

平成 14 年 4 月 12 日	天候	晴
------------------	----	---

No.	点 検 項 目	点 検 事 項	点検結果	備 考
1)	制水弁・消火栓等露出	(ア) 露出の確認 (イ) 弁類の開閉 (ウ) 表示板有無	ガス 水道 N T T その他	- -
2)	吊り防護・受け防護	(ア) 支持具の位置およびゆるみの有無 (イ) 横振れ止め位置 (ウ) つり支持具間の接合部の数 (エ) 管体損傷の有無 (オ) 接合部の抜き出し目印の有無 (カ) 支持具と導管との接触部の導管の損傷防止措置 (キ) 漏洩、漏水の有無	支持具ゆるみの補正	ガスについては、広島ガスの「他工事によるガス施設管理基準」に準ずる。
3)	施工中・施工後の路面	(ア) 臭い (イ) 漏水 (ウ) 陥没 (エ) 盛り上り (オ) 亀裂	ガス 水道 N T T その他	- -
4)	排水路及び下水管への薬液・セメントミルク土砂等の流水防止措置	(ア) 土のう等による土砂の崩れ、流出防止措置 (イ) 廃液タンクの設置及び廃液の撤去 (ウ) 土砂沈砂装置の設置及び土砂の除去	土のうにより土砂流出防止措置	
5)	土留工	(ア) 杭、矢板及び支保工の変形 (イ) 土圧及びたわみの計測		

(2) 沈下、移動の測定

沈下測定棒の設置並びに測定（水道、ガス）

1) 目的

下水道工事による地盤沈下に伴う、地下埋設物の沈下の影響測定を定期的に行い、沈下状況を把握するものである。

2) 条件

ア) 設置時期

下水道工事（以下「工事」という）の開始前に設置する。

イ) 対象管径

地下埋設物管理者との協議により必要に応じて取り付ける。

ウ) 取付間隔

原則として、30～50m/カ所とし、詳細については地下埋設物管理者との協議により決定する。

エ) 測定期間

原則として、工事着工前から工事完了後までとし、地下埋設物管理者との協議によって決定する。

オ) 測定頻度

原則として、1回/日とし、地下埋設物管理者との協議によって決定する。

なお、BMは測定期間中を通じ、沈下及び破損の恐れのない場所に基準BMを設ける。

3) 報告

報告については、次の要領で行う。

ア) 沈下測定棒設置の施工に際しては、地下埋設物管理者に着工、完了について、事前・事後報告する。

イ) 工事についても前項と同様とする。

ウ) 工事着工前の測定結果については、書類を作成し、監督員並びに地下埋設物管理者へ提出する。

エ) 工事着工後の測定結果については、原則として

a) 異常が認められない場合…………… 1回/週

b) 異常が認められる場合…………… すみやかに書類で報告し、再度協議

オ) 報告書の様式

報告書はA4版とする。

4) 装置

装置の設置方法は図 - 1～3のとおりとする。

地盤沈下測定

NTT、中電ケーブル等のように沈下棒を設置できない場合や沈下棒を設置しない場合は、地盤の沈下測定を行い監督員に報告するとともに地下埋設物管理者に報告する。

図 - 1

沈下測定装置取付図 S = 1/10

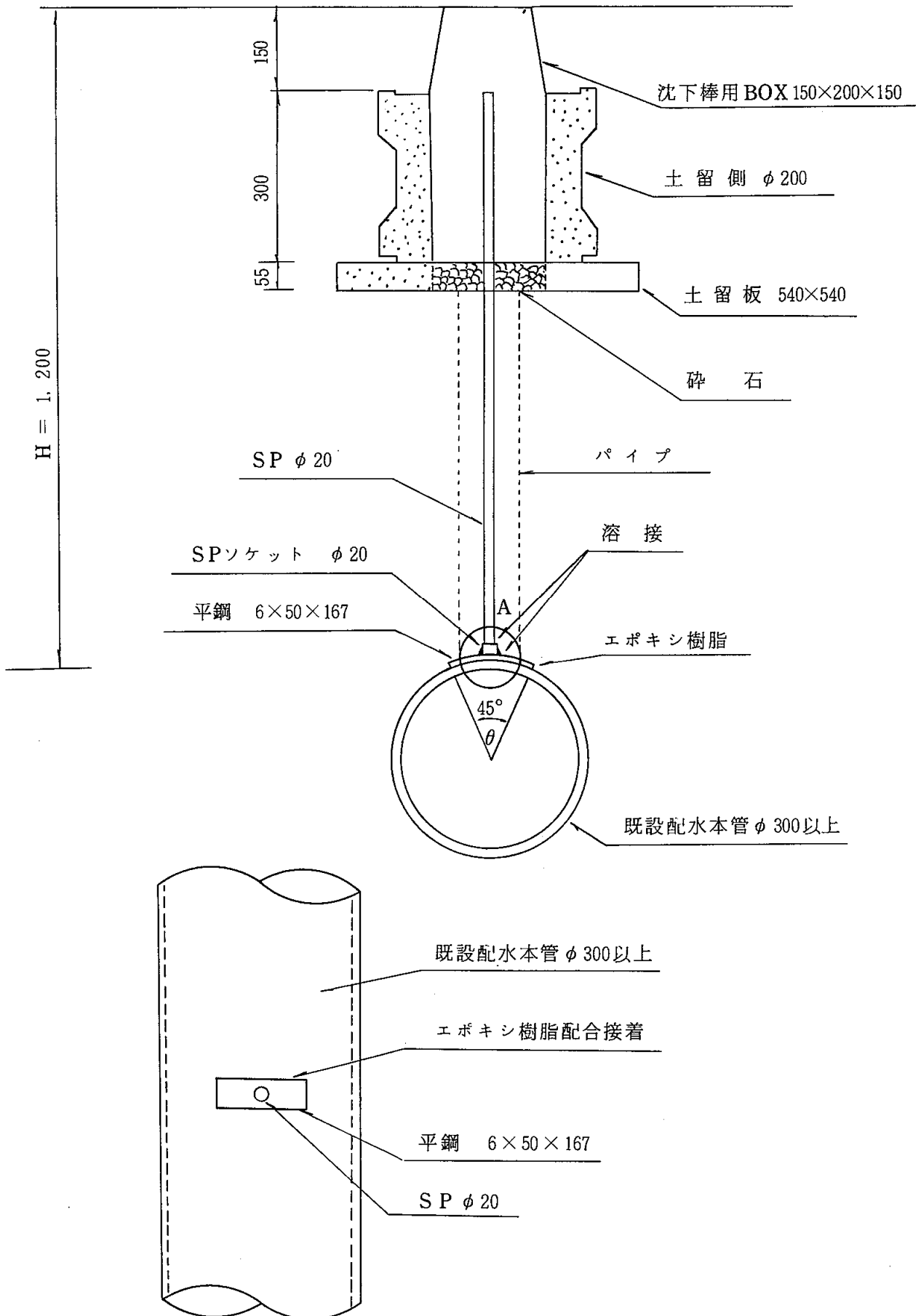
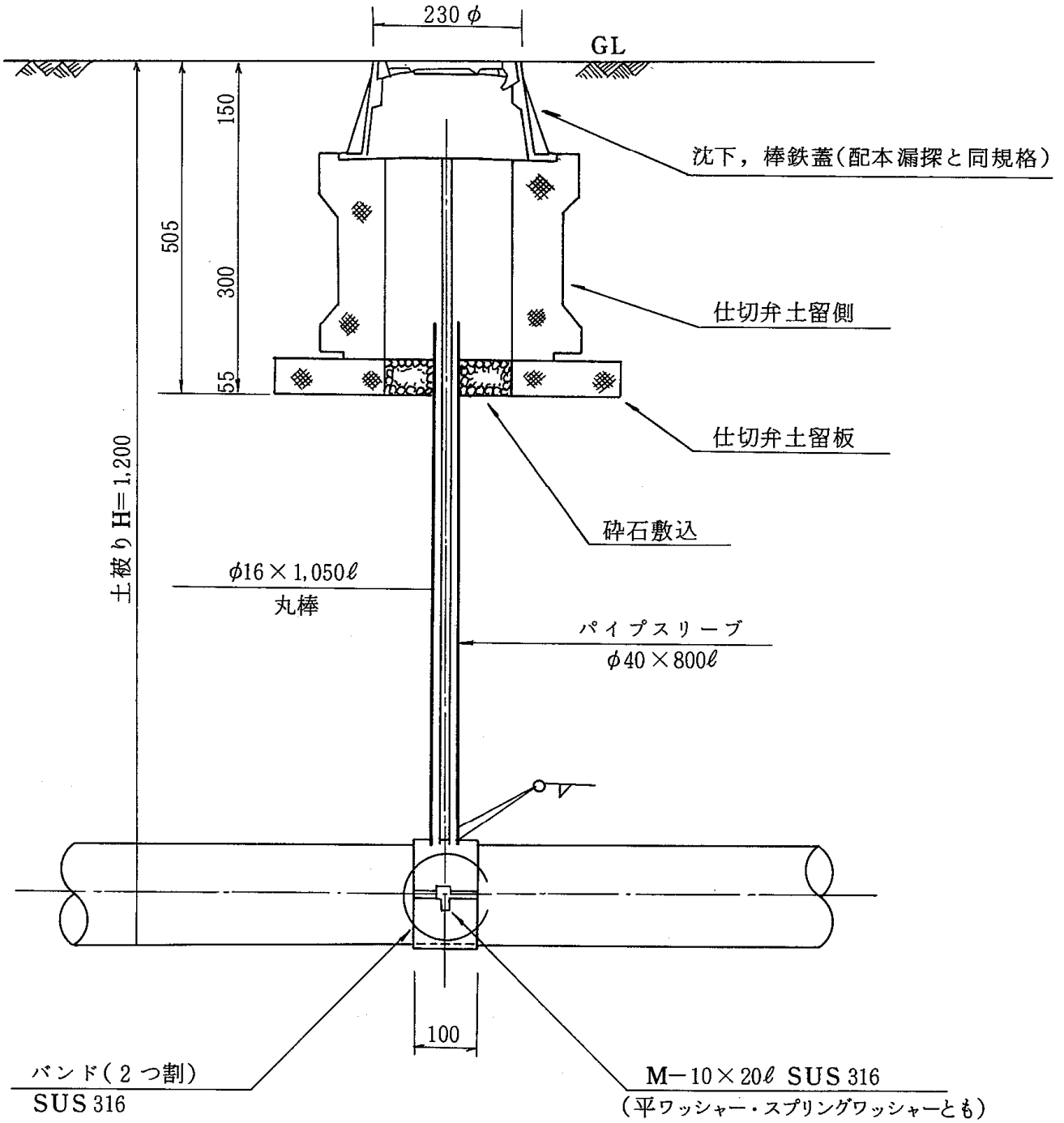
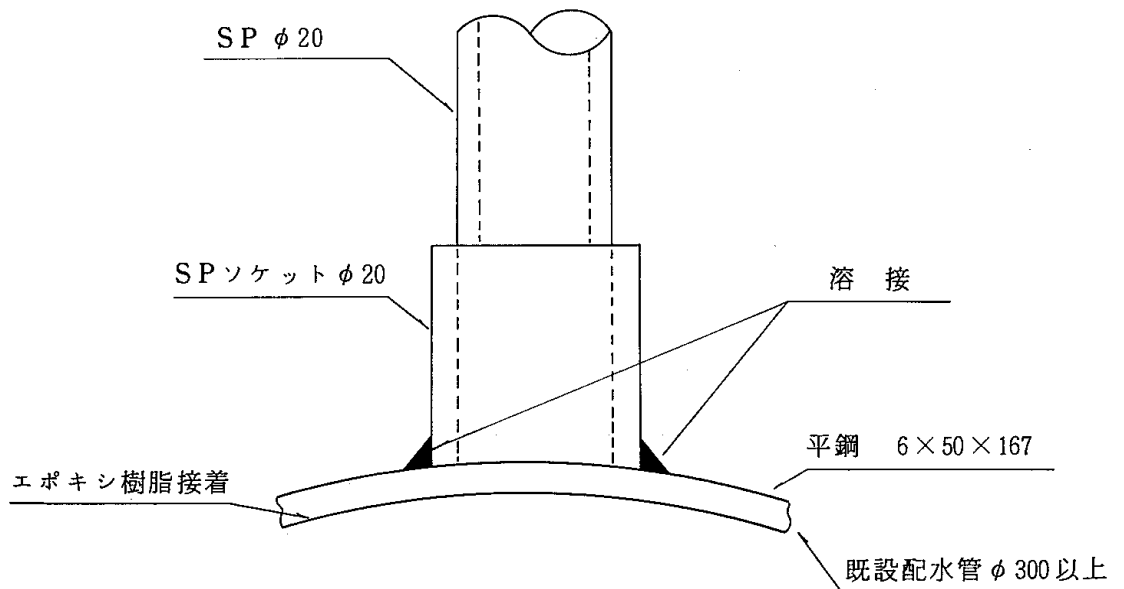
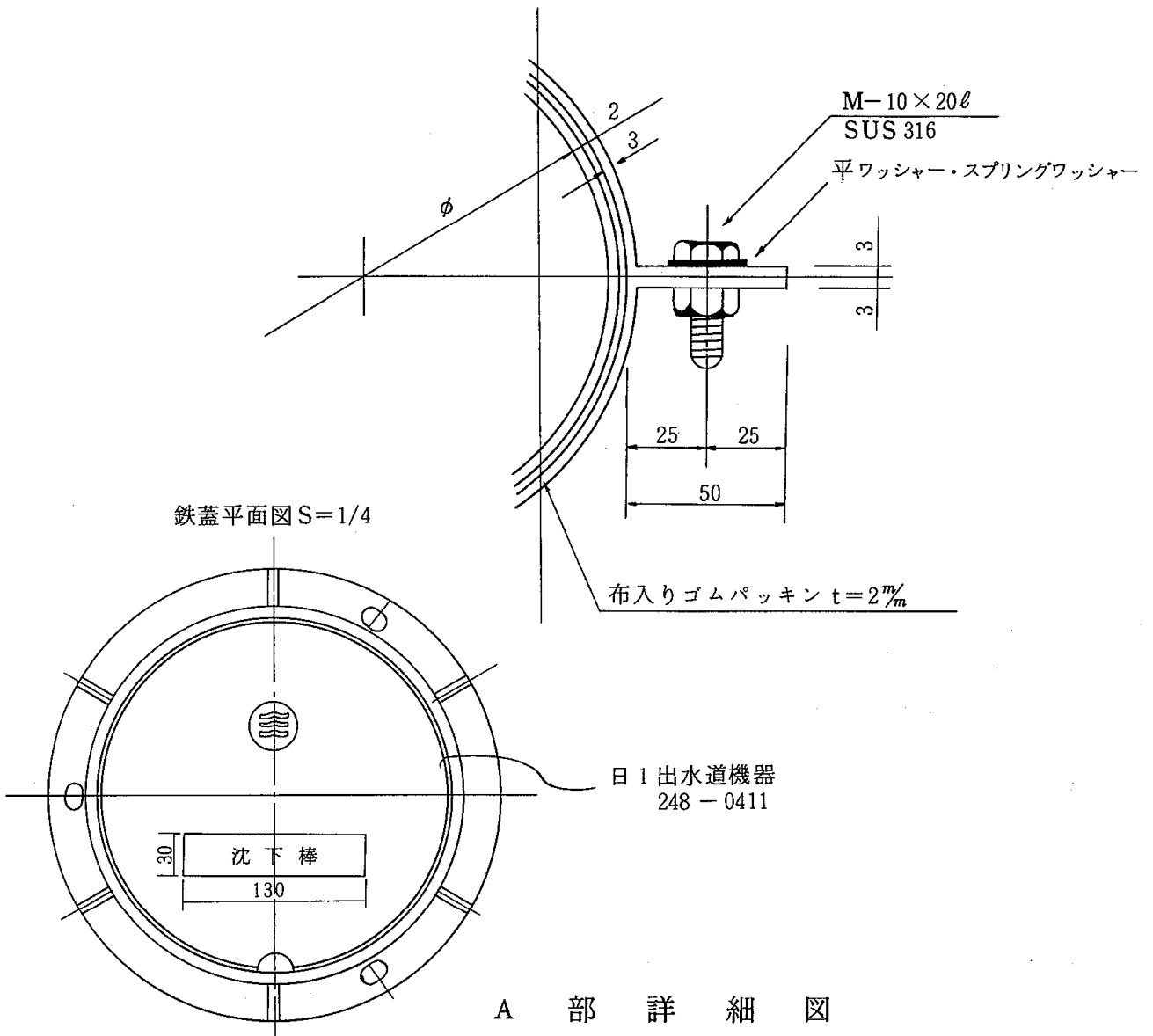


図 - 2

断面図 S = 1/10



A 部 詳 細 図 S = 1/2

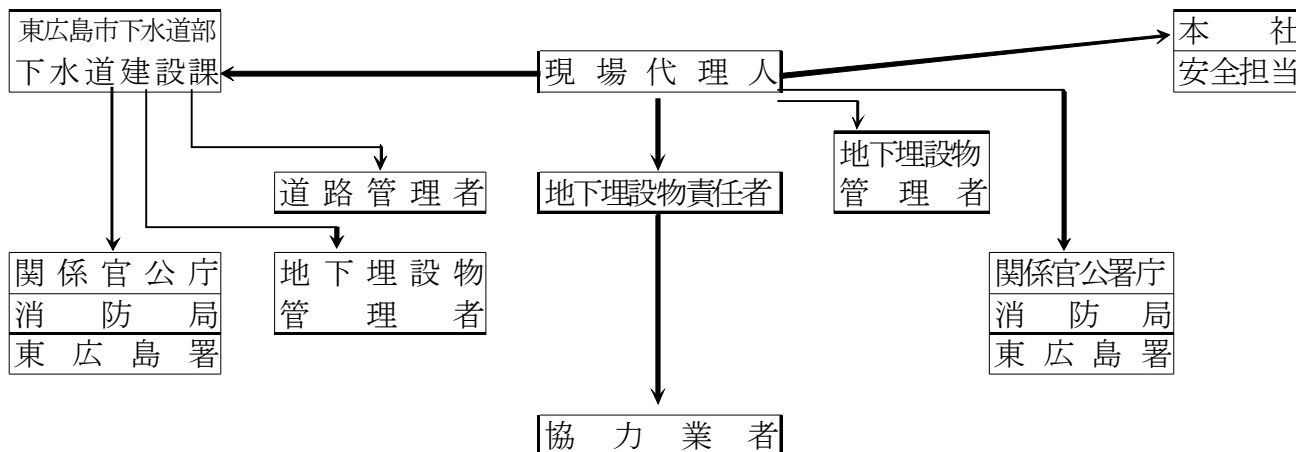


4 事故対策

(1) 事故防止体制の確立

地下埋設物事故対策にあたっては、事前に事故防止体制を確立し、関係者と日頃から緊密な連絡が取れるようにしておかなければならない。

地下埋設物事故防止体制（参考）



下 請 業 者			緊急資材連絡業者	
会社名	工 種	担当者 TEL		会社名 TEL
			水中ポンプ	
			クレーン類	
			土のう雑資材	
			水道関係	
			ガス関係	
			電気関係	

(2) 緊急連絡表の作成

緊急時においても連絡が取れるよう、連絡表を作成しておく。

(3) 緊急時の資機材等の確保

事故発生時に備えて、下記の資材等を確保しておくこと。

土のう
 砂・砕石
 掘削機械
 鋼材等（鋼矢板・支保材、滑り止め加工鉄板）
 水替ポンプ
 誘導員
 バリケード、フェンス、安全ネット
 夜間照明燈
 その他、必要と思われるもの

(4) 事故発生時の措置

通報連絡

受注者は、工事の施工に関し建設業法を遵守することはもとより、建設労働者の雇用の改善等に関する法律及び労働安全衛生法の遵守等を心掛ける必要がある。

こうした中で、工事の施工に伴い不慮の事故が発生した場合には、どんな微細な事故であっても事故発生後直ちに、本市監督員に報告しなければならない。

万一事故が発生した場合には、別紙「災害、事故等が発生した場合における初動の基本的処理要領」（案）に従い、速やかに報告を行うなどの適切な処理を行わなければならない。

1) 地下埋設物管理者に事故状況を正確に通報する。

(例) 水道管破損事故の場合

- ア) 発生日時及び場所
- イ) 水漏れなどの程度
- ウ) 路面陥没の有無
- エ) 破損状況
- オ) 現場付近の状況

2) 二次災害が懸念される場合は、消防、警察に通報する。

3) 緊急連絡表に基づいて関係者に速やかに通報する。

応急措置

- 1) 一時的な交通止め及び誘導
- 2) 断水の呼びかけ
- 3) 現場関係者への周知
- 4) 応急措置報告書を直ちに市監督員に提出する。

事故対策

- 1) 現場代理人、又は地下埋設物責任者は現場に到着した管理者に現況報告を行う。
- 2) 対策については、地下埋設物管理者の指示に従う。
- 3) 第三者の誘導及びバリケードの設置等を行う。

復旧

- 1) 市監督員及び地下埋設物管理者と協議の上、速やかに復旧を行うこと。

事故報告書

1) 内容と様式

受注者は原因を調査の上、事故発生報告書を作成し、直ちに市監督員に提出する。

2) 提出部数

必要部数

災害、事故等が発生した場合における初動の基本的処理要領（案）

1 目的

この要領は、災害、事故等が発生し、又はその恐れがある場合における初動の適切な対応について、基本的事項を定める。

2 初動の対応

災害、事故等が発生した場合、受注者は、直ちにその状況を把握して監督職員へ報告し、必要に応じて応急対策を講じなければならない。

また、監督職員は状況に応じて市長、副市長、及び関係部長並びに議会及びその他の関係機関へ速やかに報告を行う。

3 対応フロー

別紙のとおり

4 速報の様式

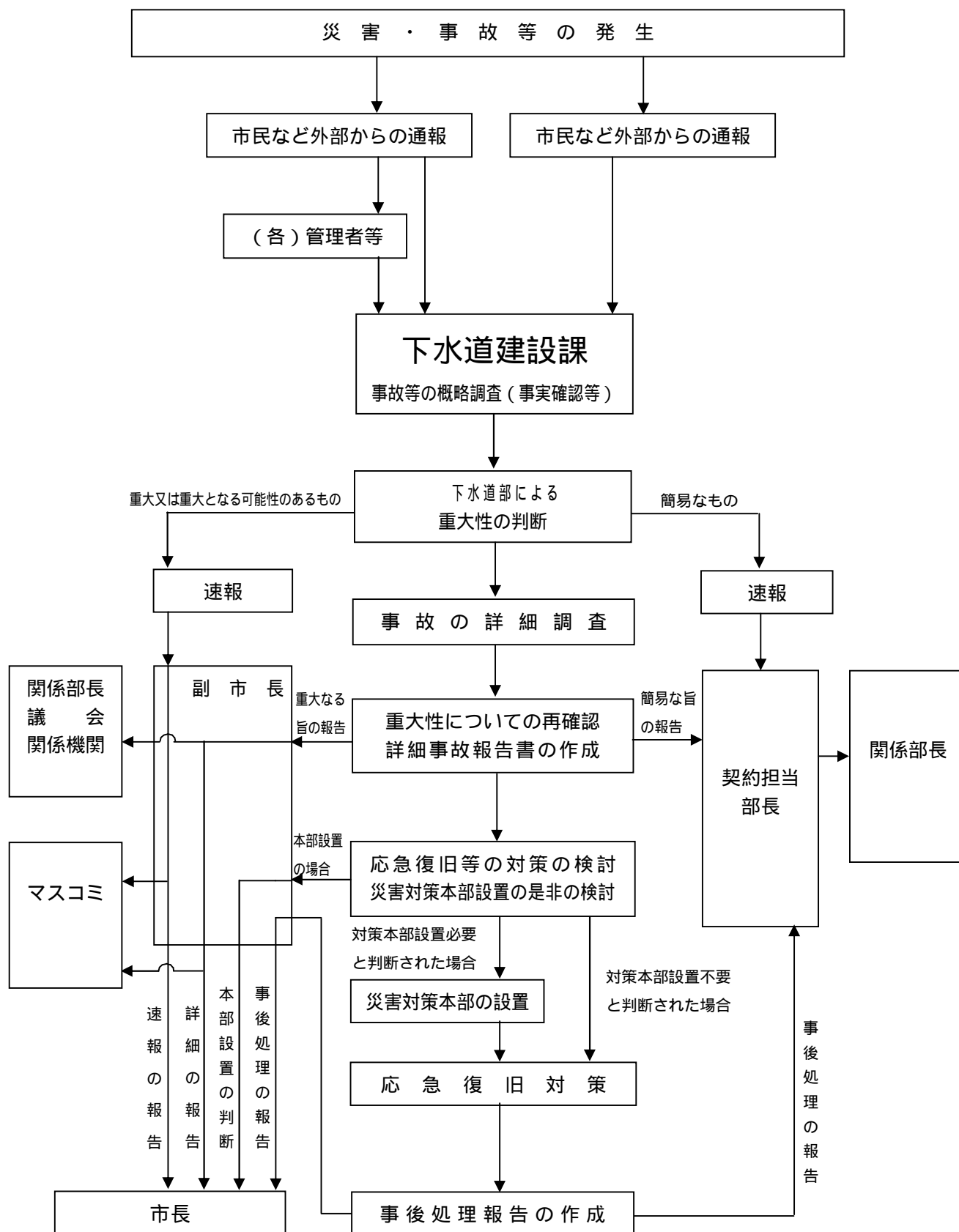
請負工事書式集 参照

5 報告時の留意事項

受注者は、緊急の場合は先ず電話（FAX）で第一報を行い、その後、書面により速やかに報告を行う。

また、休日・夜間についても、携帯電話により速やかに行う。

災害、事故等が発生した場合における初動の対応フロー (案)



「重大性の判断」

例えば、次のいずれかに該当する場合など

死亡、重傷事故となった場合

ライフラインなど市民生活に影響を及ぼす場合

市民が不安を抱いたりトラブルが予想されるなど社会的影響が大きい場合

その他

5 各種地下埋設物防護方法

各種地下埋設物に近接して工事を行う場合は、道路法，市街地土木工事公衆災害防止対策要綱，労働安全衛生法，経済産業省令および各埋設関係企業者との協定等に基づき保安上の措置について定められた方法で防護を行い、工事中の損傷およびこれによる公衆災害を未然に防止するたえに万全を期さなければならない。

以下に各種埋設管の主な防護方法の一例を示す。

(1) ガス防護図（参考）

- 1) つり防護図 図 5-1 参照
- 2) 受け防護図 図 5-2 参照
- 3) 受けはり 図 5-3 参照
- 4) 受け台および受け桁 図 5-4 ~ 参照

(2) 水道管防護図（参考）

- 1) つり防護図 図 5-5 参照
- 2) 受け防護図 図 5-6 参照

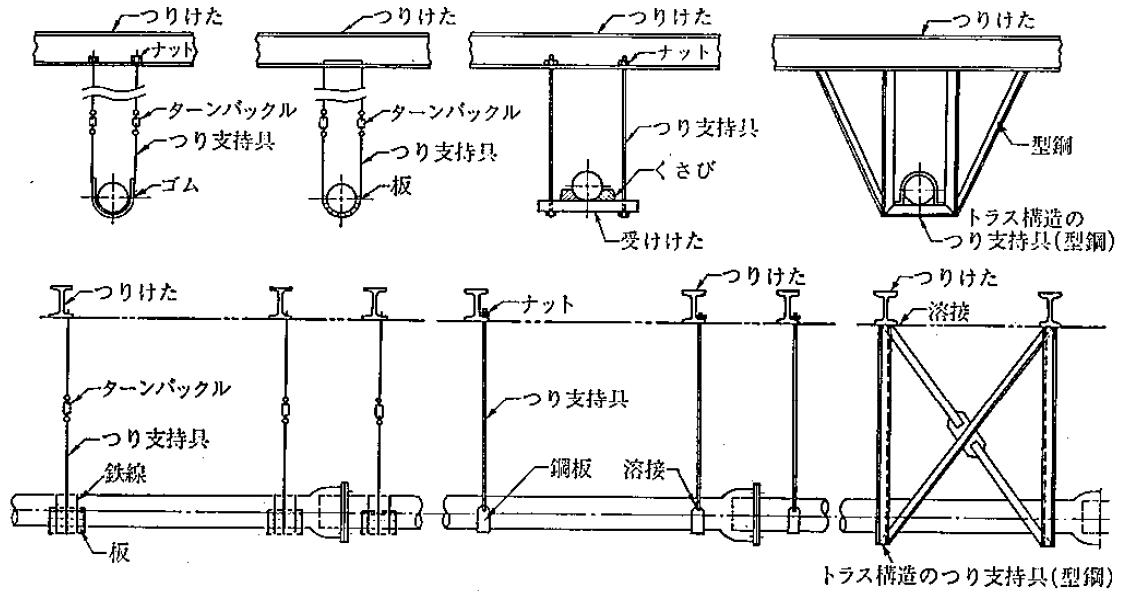
(3) NTT 地中ケーブル防護工（参考）

- 1) つり防護図 図 5-7 参照
- 2) 受け防護図 図 5-8 参照

(4) 電気地中ケーブル防護工（参考）

- 1) つり防護図 図 5-9 参照
- 2) 受け防護図 図 5-10 参照

(5) ガス防護図 (参考)



ナット ; 座金を入れるナットはダブルにすること
 つりけた ; 専用の桁とすること
 ゴム ; 必ずゴム板を巻くこと

図 5-1 つり防護図

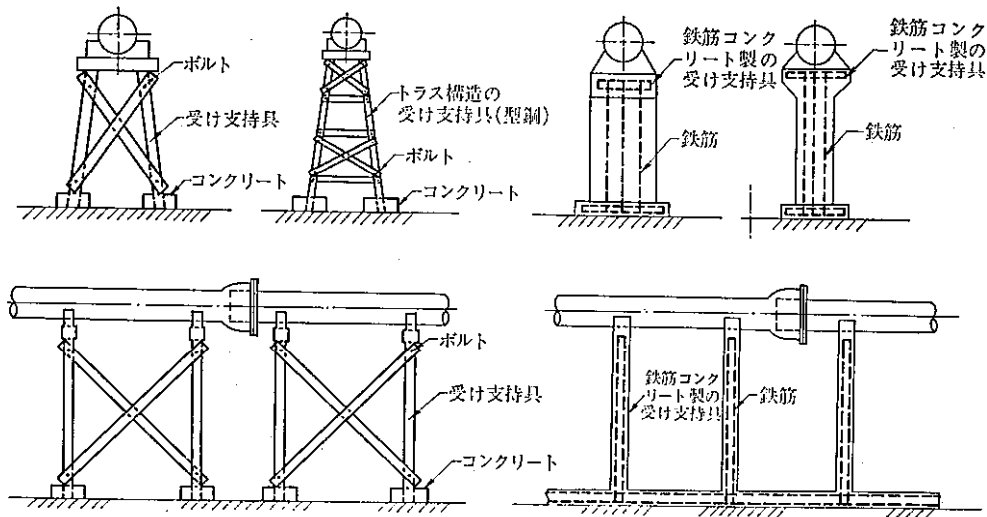


図 5-2 受け防護図

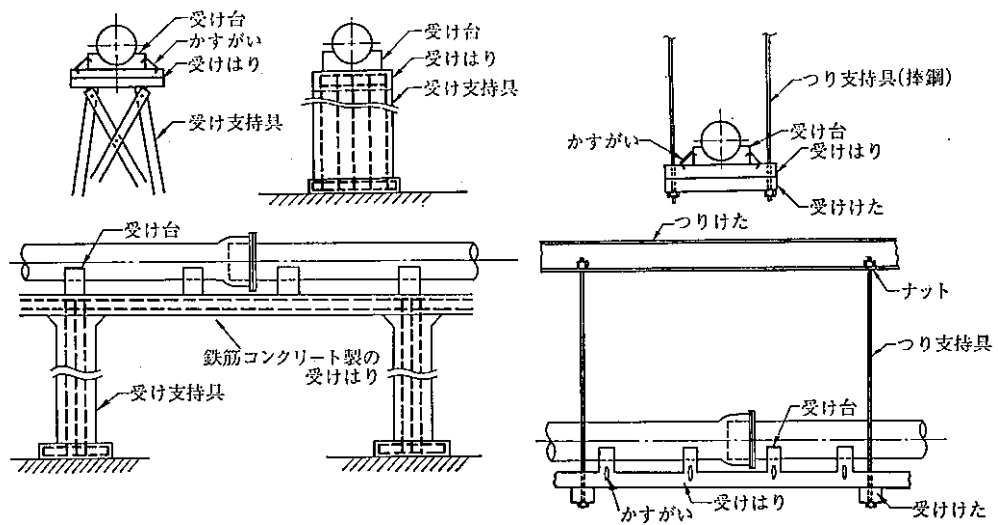


図 5-3 受けはり

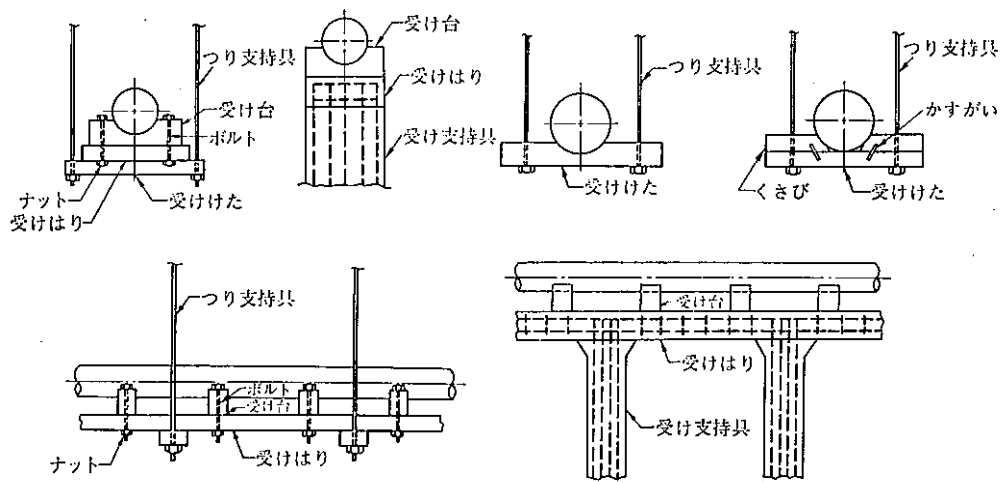


図 5-4 受け台および受け桁

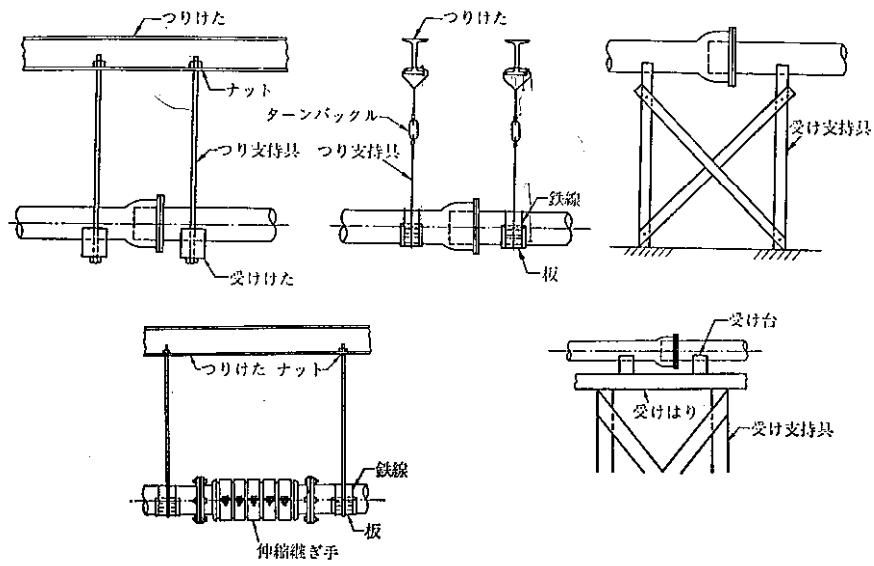


図 5-4 受け台および受け桁

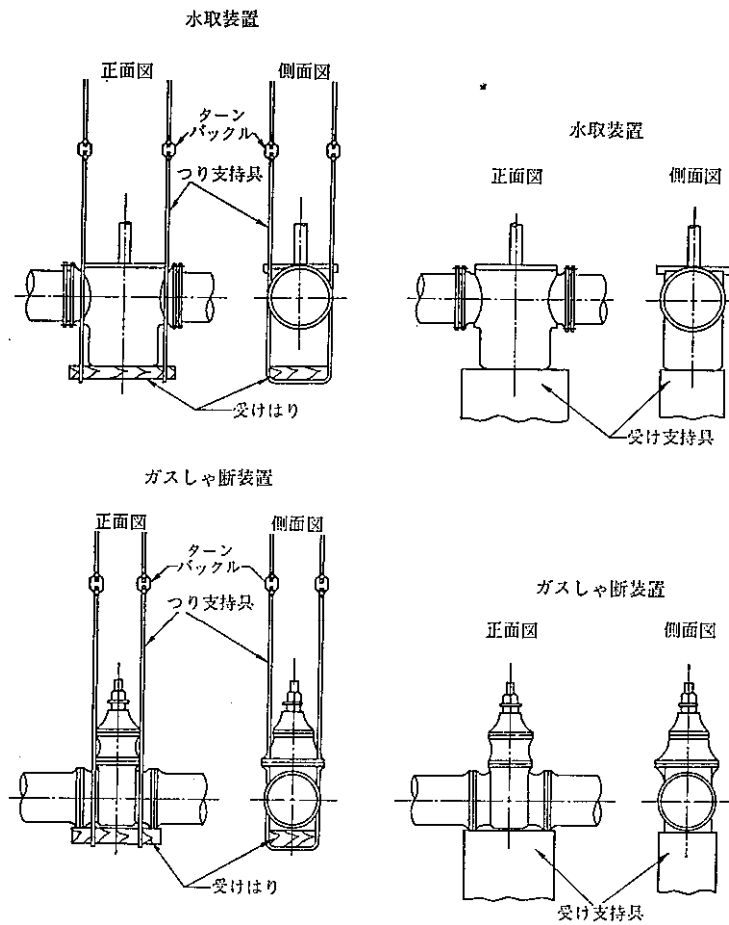


図 5-4 受け台および受け桁

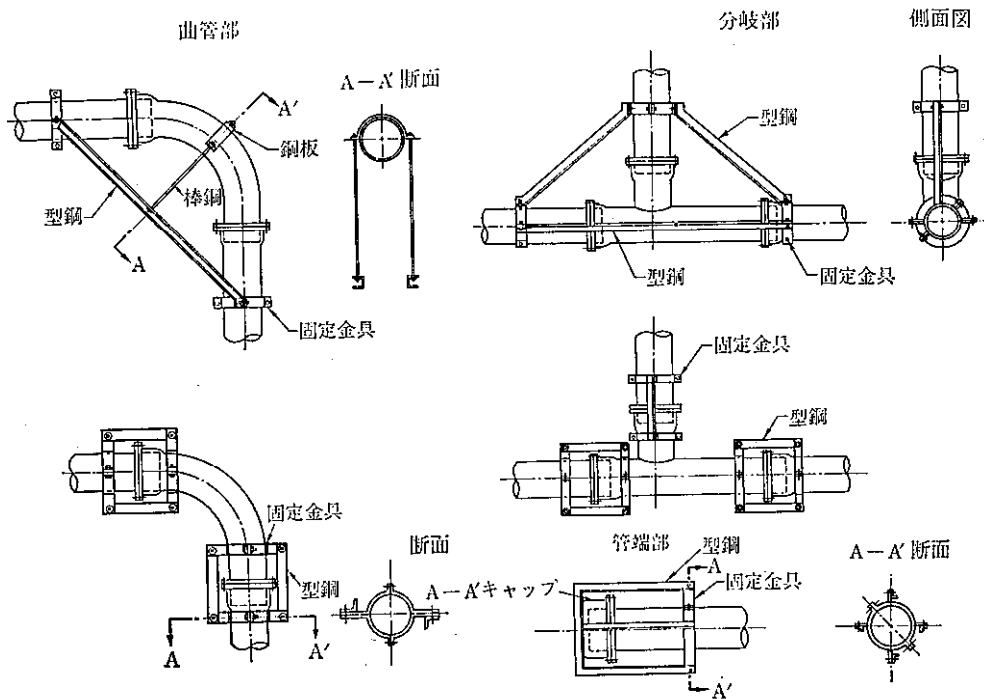


図 5-4 受け台および受け桁

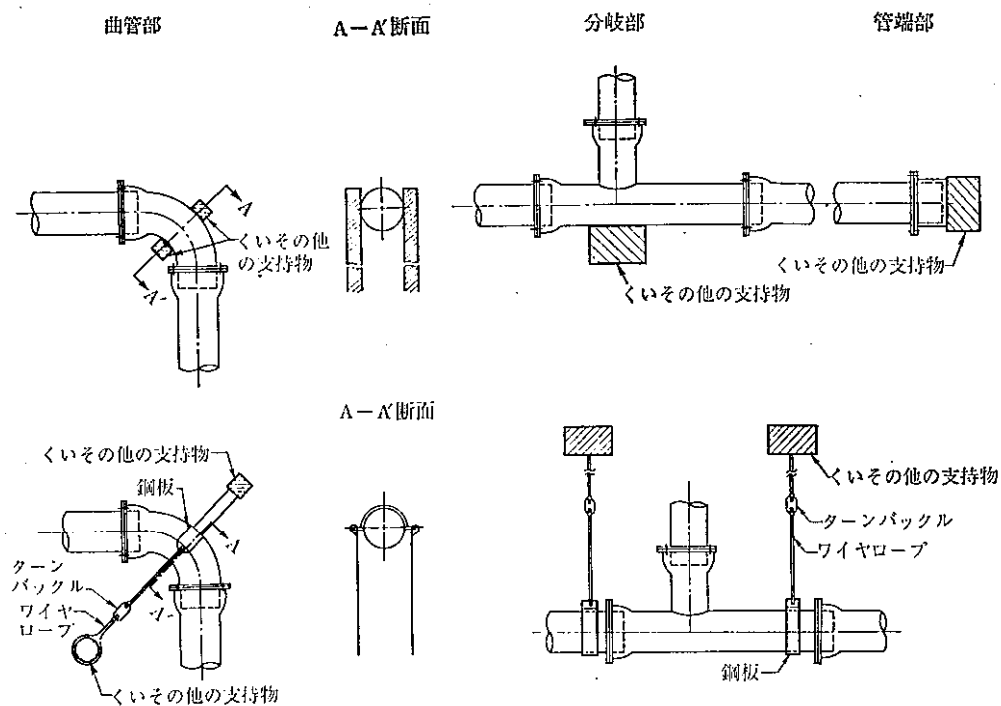


図 5-4 受け台および受け桁

(6) 水道管防護図 (参考)

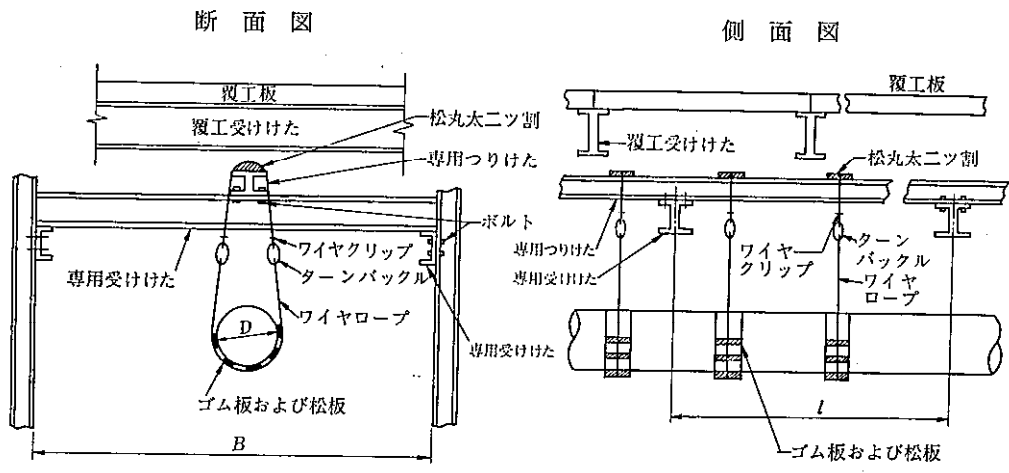


図 5-5 つり防護図

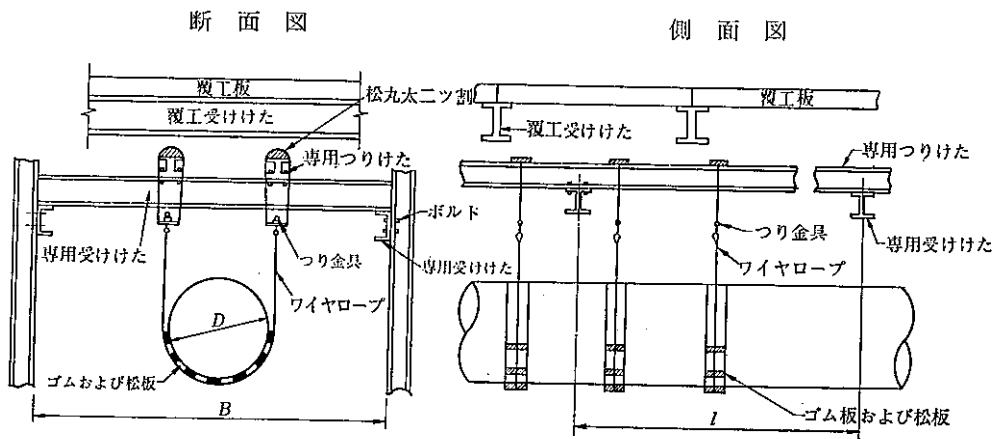


図 5-5 つり防護図

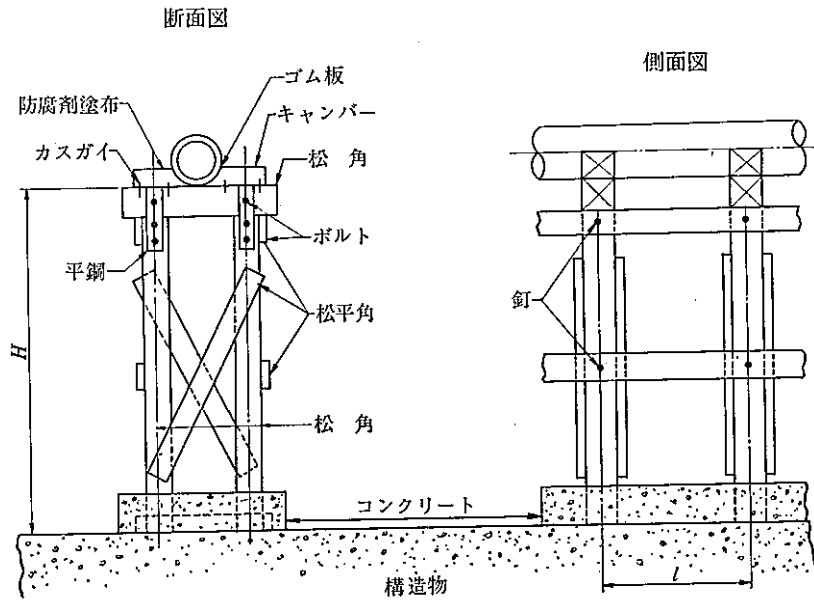


図 5-6 受け防護図

(7) NTT 地中ケーブル防護工 (参考)

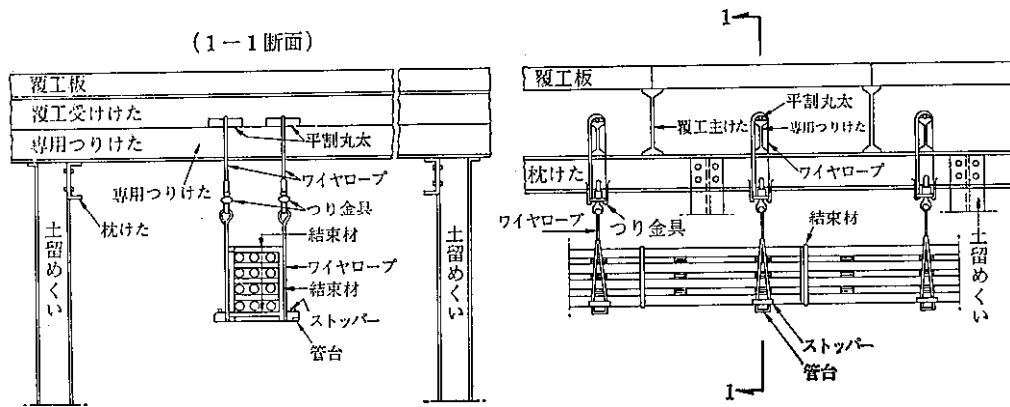


図 5-7 つり防護図

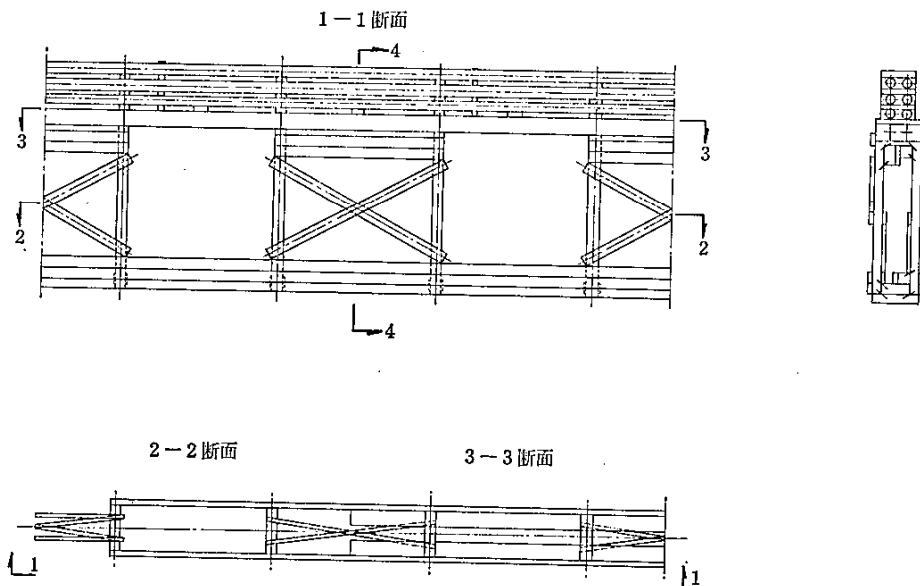


図 5-8 受け防護図

(8) 電気地中ケーブル (参考)

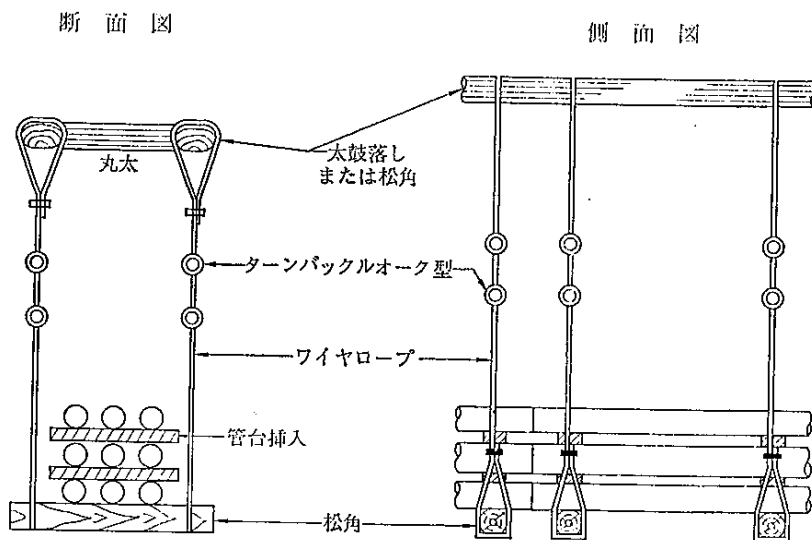


図 5-9 つり防護図

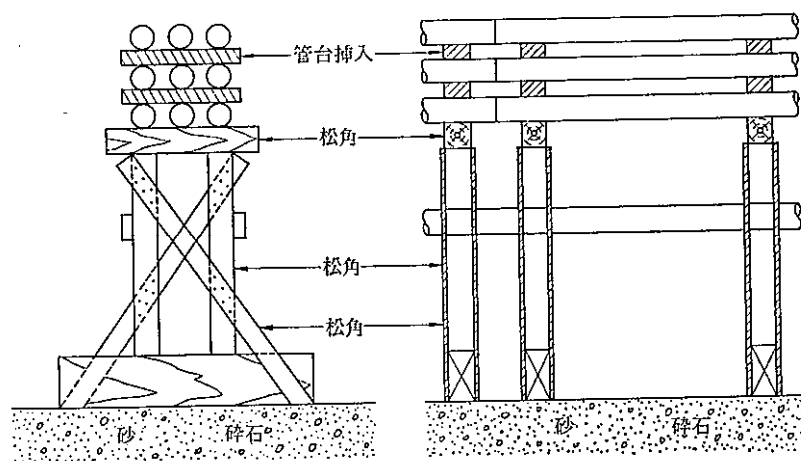


図 5-10 受け防護図

-2.土砂崩壊事故防止対策

1 土砂崩壊現象と原因

土砂崩壊は言うまでもなく、掘削の深さが地山の自立高以上になったとき、掘山全体がすべり面に沿って崩れ落ちる現象であり、一般にはこれを防止するのが土留めの役割である。

土留めはこの他に、肌落ち防止や地表物の落下防止等の目的・機能もある。

2 土砂崩壊の各種特徴

土砂崩壊の特徴

- 1) 崩れること自体は、掘削に伴う自然要因（重力、内部摩擦角、粘着力、掘削後の時間）による。
- 2) 掘削底面付近から掘山全体が崩れる。
- 3) 土留めなしで深掘すれば、必ず崩壊が起こる。
- 4) 掘削中、後を問わず、突然崩壊が起こることが多い。

認識的特長

- 1) 開削下水道工事は、作業工程の大半が土砂崩壊の恐れの中での施工となる。
- 2) どの深さでいつ崩れるか不祥である。
- 3) 安全確保は『この掘削深さなら、まず崩れないであろう』という経験に基づいた予測の中で行われている。
- 4) 安全側の予測をしているが、予測には不測の事態も含めなければならないことは忘れられがちである。

災害的特長

- 1) 掘山（掘削溝）に人がいれば、その人数だけ被災する恐れが高い。

体験談の特徴

- 1) 『崩れるとは思えなかったが・・・、山が来るとは思わなかった・・・』

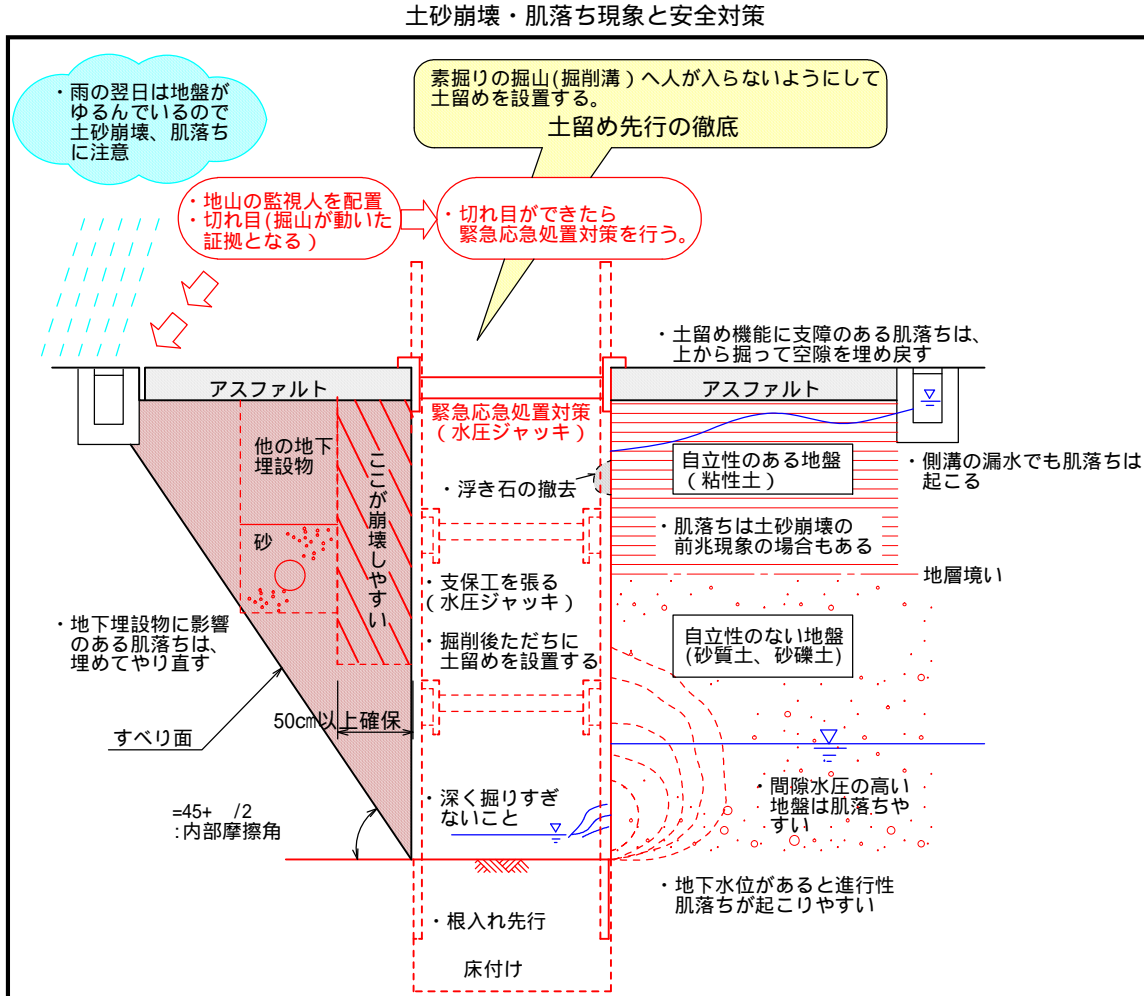
3 現場での注意事項

安全の視点

- 1) 掘削段階では自立しているが、ある程度時間が経過すると、突然崩れることがある。
- 2) 土砂崩壊への経過時間は現場状況のみならず、特有の土質特性により異なる。
- 3) 自立状態から土砂崩壊までの経過時間を利用して、土留め等を行うことがある（過度な深掘りなど、掘削の結果としてこのような状況になる）。
- 4) 雨の翌日は特に地盤が緩んでいるため、土砂崩壊が起こりやすい。

4 土砂崩壊防止と予防方法

土砂崩壊の前兆現象、土砂崩壊と予防方法、安全確保の具体策について次に示す。



目視観測できる土砂崩壊の前兆現象を見逃さない

- 1) 舗装道路では掘山(掘削溝)に変動があれば、舗装と側溝等との接点の切れ目が発生、あるいは開く等の現象が発生するためこれに注意(観測)する。
- 2) 肌落ちが発生する。

予防方策

- 1) 土質や含水比を見極め、深掘りは決して行わない
- 2) 素掘り後、すばやく土留めを行う
- 3) 舗装面に 1)の症状が見られたら、緊急応急処置として掘山(掘削溝)の舗装盤へ、水圧ジャッキをかける。
- 4) 支保工は水圧ジャッキを使用し圧をかける。

- 5) 過去の経験による判断は一切排除し、目の前の掘山（掘削溝）に適した土留め設置に努める。

安全確保の具体策

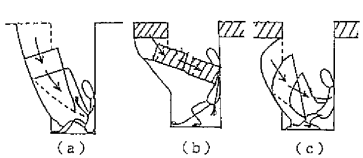
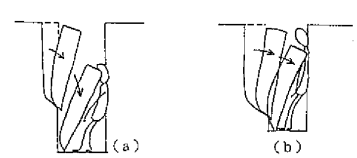
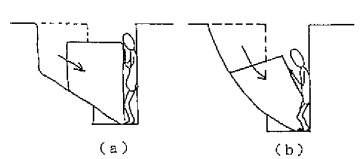
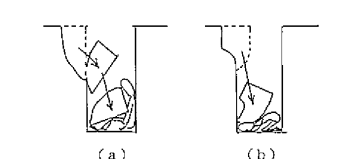
- 1) 素掘りの掘山（掘削溝）へ人が入らないようにして土留を設置する。

土留め先行の徹底

- 2) すばやく土留めを設置する。
 3) あらかじめ、掘山（掘削溝）から逃げる方向手段を決めておく。
 4) 逃げ出す方向には物を置かない。
 5) 掘山（掘削溝）を観測する監視人を配置する。
 6) 肌落ちが連続して発生する等緊急事態の場合、緊急応急処置としてバックホウのバケットを崩壊面へ押さえつけ崩壊を少しでも遅らせる。また、人が埋まらない空間を確保する。

5 土砂崩壊の種別分類（参考）

土砂崩壊の種別分類を参考として次に示す。

<p style="text-align: center;">Type-1 表層すべり型</p>  <p>掘削部の比較的浅い部分がすべり落ちる崩壊の型。典型的なのが(a)のような掘削表層部のすべりである。いわゆる肌落ち、崩落等に類するものもこの型の一つである。舗装面等とともに崩壊する場合は(b)、舗装部等の上層部が堅牢な場合は(c)のような斜面内の崩壊が発生する。</p>	<p style="text-align: center;">Type-2 はくり倒壊型</p>  <p>土塊がはくりして、倒れるように崩壊する型。目撃者が「びょうぶや壁が倒れるように崩壊した」と表現する崩壊である。横に長い区間が壁のように一時に倒れてくることが多い。崩壊の前兆として、地表面や地盤内に亀裂が発生する。</p>
<p style="text-align: center;">Type-3 滑动または円弧すべり型</p>  <p>Type-1 に比べて崩壊土塊が大きく、すべり面がより深部にある崩壊の型である。(a)のように地盤との境から滑落するように崩壊するものと、(b)のように円弧すべり状に崩壊するものがあると考えられる。円弧すべり状の崩壊は主に軟弱な地盤で発生する。</p>	<p style="text-align: center;">Type-4 落下型</p>  <p>溝壁面の一部が塊り（締まった土、岩石等）で抜け落ちるように崩壊する型。落下個所にいる作業者が被災するものである。Type-1 および Type-2 の崩壊は溝の長手方向にそった崩壊幅が長いものが多いのに対し、この Type-4 は崩壊規模が小さく、土量は 2 m^3 以下がほとんどである。</p>

6 推奨される土留め先行工法

本市下水道工事において推奨される土留め先行工法および土留め引抜きについて次頁に示す。

軽量鋼矢板・建込の流れ（推奨）

建込簡易土留の流れ 1/2（推奨）：縦梁プレート方式

建込簡易土留の流れ 2/2（推奨）：スライドレール方式

土留め引抜き機械の注意事項

7 必要な作業主任者

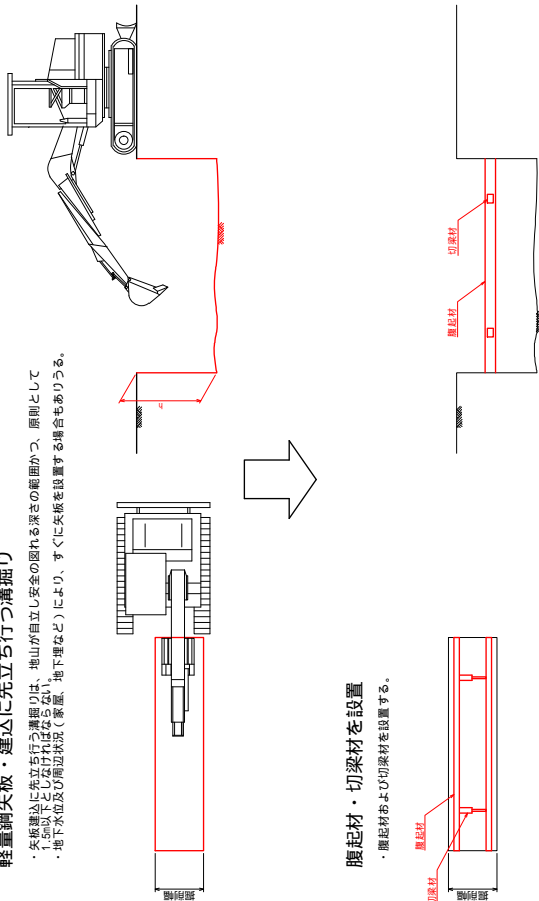
作業名	作業主任者名	必要な資格	作業主任者の管理を必要とする業務内容	根拠法令
地山掘削の作業	地山の掘削作業主任者	地山の掘削作業主任者 技能講習修了者	掘削面の高さが 2m 以上となる地山の掘削(ずい道及びたて坑以外の坑の掘削を除く)の作業(採石の作業を除く)ただし、当市では、1.5m 以上となる場合にも地山の掘削作業主任者を選任することとしている。 ¹	安衛則 359 条、 360 条
土止め支保工取付け取外し作業	土止め支保工作業主任者	土止め支保工作業主任者 技能講習修了者	土止め支保工の切りばり又は腹おこしの取付け又は取外しの作業	安衛則 374 条、 375 条

『土止め先行工法に関する指針とその解説 建設業労働災害防止協会』参照。

軽量鋼矢板・建込の流れ（推奨）

軽量鋼矢板・建込に先立ち行う溝掘り

- ・矢板建込に先立ち行う溝掘りは、地山が自立し安全の範囲かつ、原則として1.5m以下としなければならぬ。
- ・地下水位及び周辺状況（家屋、地下埋など）により、すぐに矢板を設置する場合もありうる。

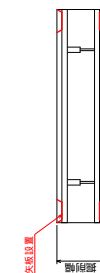


腰起材・切梁材を設置

- ・腰起材および切梁材を設置する。

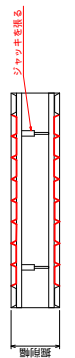
矢板を4角に設置

- ・矢板を4角に建込み、軽くジャッキを振る。



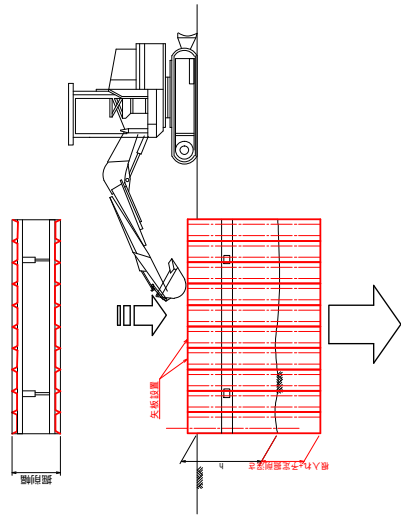
残りの矢板を設置

- ・矢板と地山の間隙は、砂詰めなどにより塞ぎ込みを行う。
- ・建込の残線が不揃いとなった場合は、一旦引抜いて再度建込む。
- ・矢板を引抜くときは、理屈上は、建込した高さだけ引抜く。
- ・空隙を砂詰め等で充填する。



【地山へ矢板が刺さる場合】

矢板を押し下げる

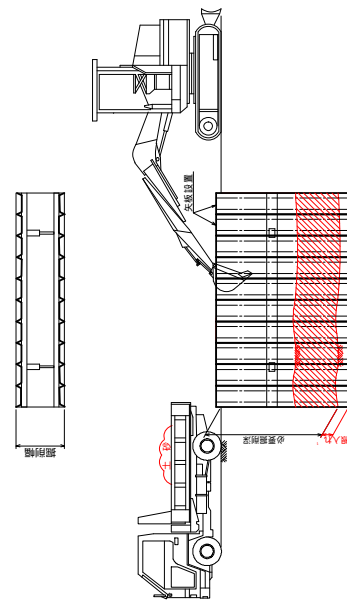
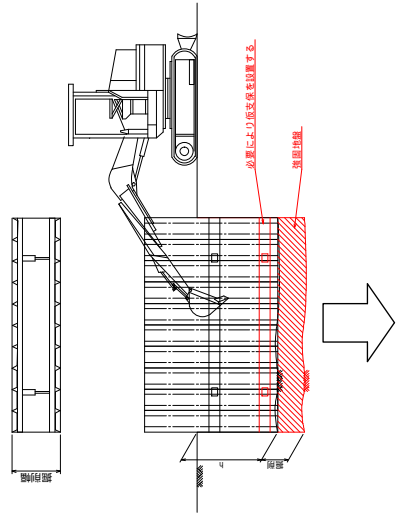


矢板根入れを確保しながら掘削

矢板を押し下げる(根入れを極力確保する。)

【地山が強固で矢板が刺さらない場合】

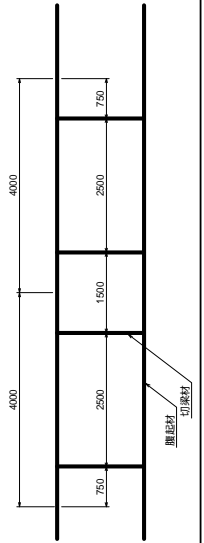
溝掘り部をさらに掘削



1 根入れ：掘削底面下20cm程度貫入させなければならぬ

以降繰り返し

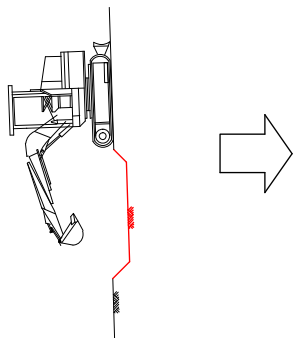
軽量鋼矢板・建込標準図



軽量鋼矢板起材 設置段数	
1段	2.0m以下
2段	3.5m以下
3段	4.0m未満

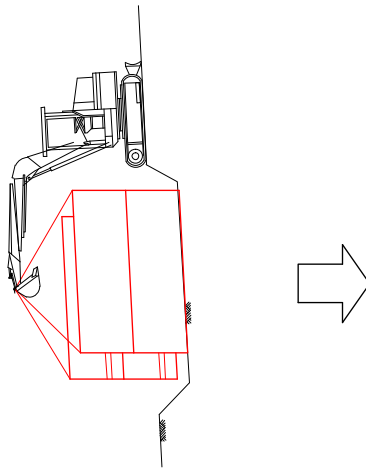
縦梁プレート方式
建込簡易土留の流れ1/2 (推奨)

建込簡易土留めに先立ち行う溝掘り



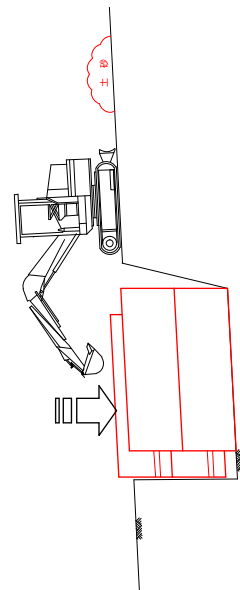
パネルを建込む (1/2)

・縦梁プレート4枚に切戻し体を取付、高さ3m、長さ3mの部材を余量り上に吊り込む。(下段縦梁にエッジを取付ける)



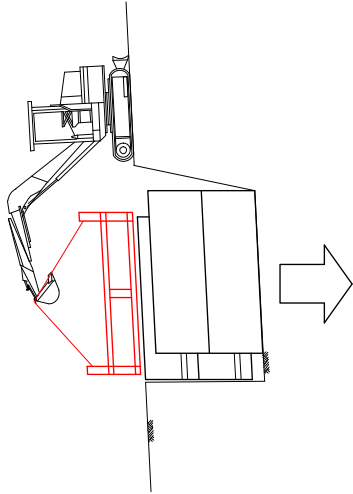
パネルを建込む (2/2)

・パネル内側の掘削を行わないながら、地表面下まで押し込む



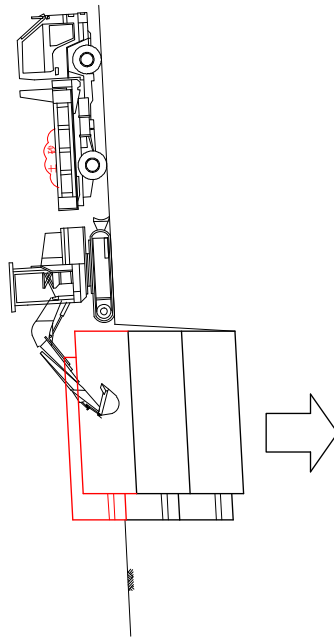
切梁を継足す

・地表面下に押し込まれたプレートを掘削方向左右に搬足し、切梁を取り付ける。

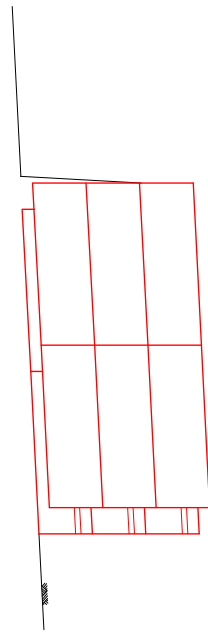


所定掘削深まで掘削

・再びプレート内側を掘削し、プレートを押し込む。



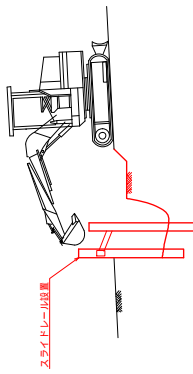
～ を繰り返す。



スライドレール方式
建込簡易土留の流れ2/2 (推奨)

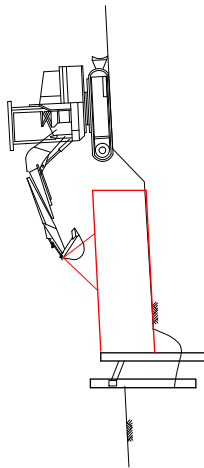
建込簡易土留めに先立ち行う溝掘り

・溝掘りを行い、スライドレール2本に切盛材を取り付けバックホウで掘り込む。
 スライドレールが直立したら垂直と掘削方向に対する方向性の確認を行う。



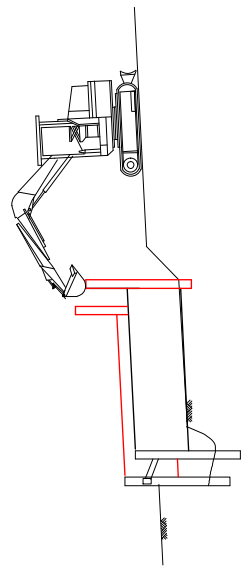
パネルを建込む (1/2)

・スライドレールの方向が定まったら、掘進方向に左右にエッチ付パネルを建込む。



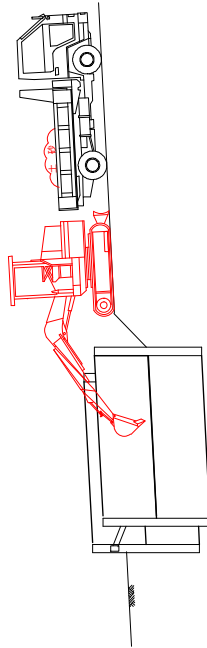
パネルを建込む (2/2)

・スライドレールの方向が定まったら、掘進方向に左右にエッチ付パネルを建込む。



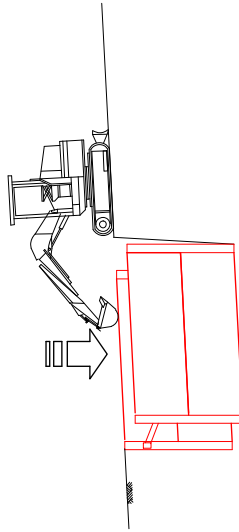
パネル内側を掘削

・左右パネルを押し込み、次に左右前後のスライドレールを交互に押し込む。
 このときスライドレールに掘削付けられた切盛材の傾斜角度は、5°以上に
 ならないように注意する。

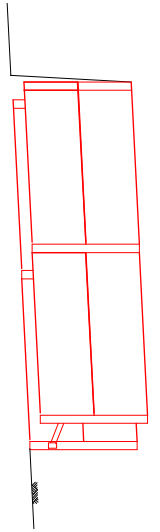


所定掘削深まで掘削

・エッチ付パネルが地面直下に押し込まれながら、パネルを掘進方向左右に
 挿入、所定掘削深まで掘削、挿込みを繰り返す。



～ を繰り返す。

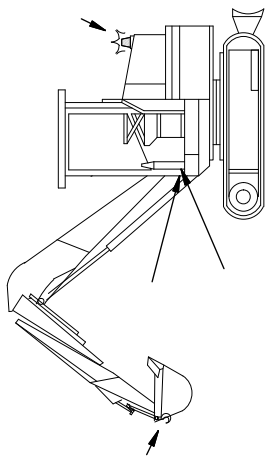


土留め引抜き機械の注意事項

【クレーン機能付バックホウについて】

『クレーン機能を備えた車両系建設機械』が移動式クレーンとして取扱われることになった。
(平成12年2月28日付 労働省労働基準局事務連絡)

3t未満の移動式クレーンとして使用する。
車両系建設機械構造規格及び移動式クレーン構造規格の両方が適用される。
特定自主検査と移動式クレーンの定期自主検査の両方が必要。



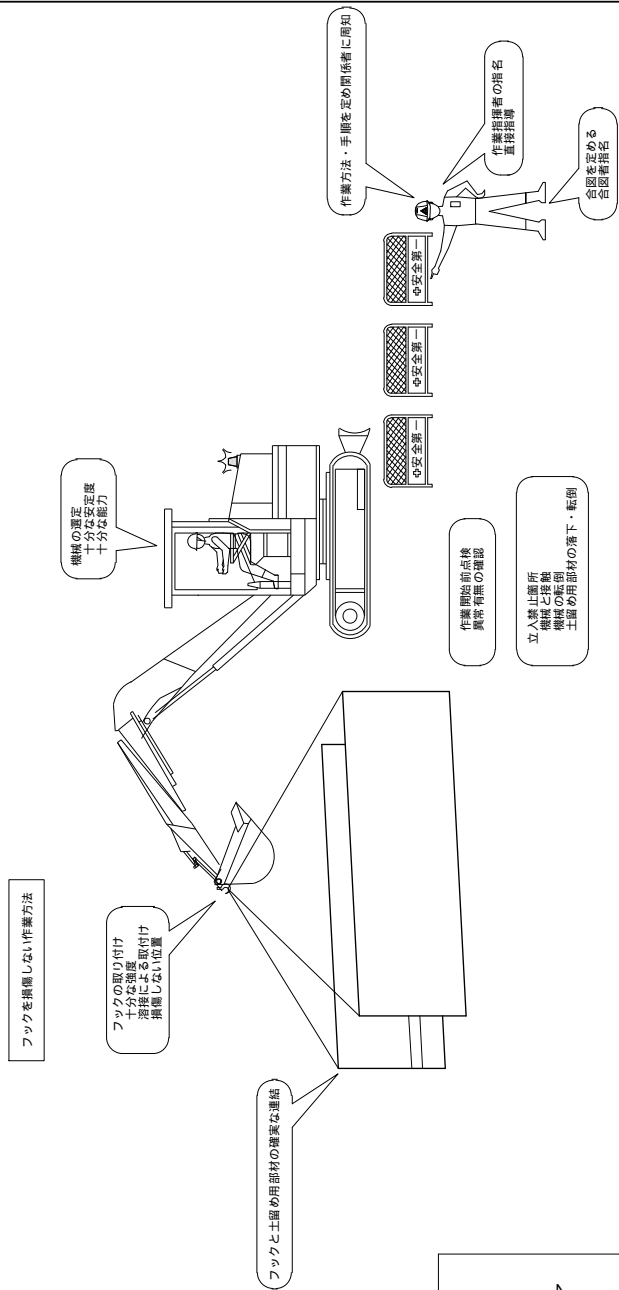
- 外部表示灯（橙色）：
クレーンモードに入れた時に点灯する。
- 格納式フック：
取り外しできないフックとする。
JCA規格に適合した過負荷制限装置を装備していること、表示
(定格荷重銘板、規格に適合していることを示す銘板、定額荷重表等)
荷重計および水準器；
クレーン作業時の荷重計および水平度を確認する。

【主たる用途以外の使用（土留め支保工の組立・解体作業）の制限】

主たる用途以外の使用の制限（安衛則164条）
地山掘削の作業に伴う土留め支保工の組立て・解体作業時に、掘削した機械を用いて土留め支保工の部材の打ち込み・引き抜きの作業ができるのは、次の2点を満たす場合である。

労働者に危険を及ぼす恐れがない時

安全確保措置として、下図の事項すべての措置ができている場合



必要な資格等

クレーン作業：『小型移動式クレーン運転技能講習』の修了
(移動式クレーン運転士免許でも可)
掘削作業：『車両系建設機械（整地・運搬・積込み及び掘削用）運転技能講習』の修了
玉掛け作業

つり上げ荷重	特別教育修了者	玉掛け講習修了者
1t未満		
1t以上	x	